

平成5年度

業務報告書

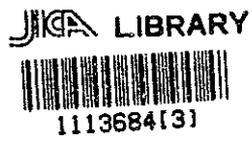
平成6年8月

国際協力事業団
東京国際研修センター



平成 5 年度

業 務 報 告 書



平成 6 年 8 月

国 際 協 力 事 業 団
東 京 国 際 研 修 セ ン タ ー

国際協力事業団

26441

はじめに

東京国際研修センターは、国際協力事業団の第10番目の研修センターとして、昭和60年（1985年）6月に設置されました。

研修員の受け入れ事業は、人造り協力として技術協力の中で最も基本的な事業形態の一つであり、開発途上国より研修員を受け入れ、それぞれの分野の専門知識・技術を寄与し、帰国後それぞれの国における経済・社会の開発に積極的な役割を果たしています。

さらに、滞日生活を通じ、わが国の社会・文化に直接触れることにより、相互の理解を深め、友好親善を促進するという点でも大きな役割を果たしています。

当センターは、研修員に対する技術研修をはじめ、来日時のオリエンテーション、日本語研修を行うと共に、これら研修員が快適な生活を送ることができるように、宿舎の管理・運営はもとより健康管理およびレクリエーション活動にも力を入れています。

さて、国際協力事業団が海外から受け入れる技術研修員の数は年々増加し、平成5年度（1993年度）の新規受け入れ総数は5,933人に達しました。

本年度、当センターは140の集団コースを所管し、計1,390名、個別研修として88名の研修員を受け入れ、研修を実施しました。

ここに当センターの平成5年度（1993年度）の事業実績を報告書として取り纏めました。

本書をもって当センターに対するご理解を深めて頂きますと共に、今後とも関係者の皆様の一層のご協力ご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

平成6年（1994年）8月

東京国際研修センター
所長 石崎光夫

目 次

I. 技術研修	1
1. 集団研修	2
2. 個別研修	12
3. 帰国研修員のフォローアップ調査	17
II. プリーフィング・オリエンテーション	24
1. プリーフィング	24
2. オリエンテーション	28
III. 日本語研修	32
1. 集中講習	32
2. 一般講習	37
IV. 研修員の福利厚生	47
1. レクリエーション	47
(1) スポーツ	47
(2) 文化	48
(3) 娯楽	49
(4) 懇親会・交流会	51
(5) その他	51
2. 健康管理	53
V. その他	57
1. 宿泊施設の利用	57
2. 教室の利用	57
3. 国別新規入館者一覧表	58
4. 来訪者一覧表	60
5. 平成5年度収支予算実績	63

別 冊

(資料編 集団研修コース実施要領)

I. 技術研修

開発途上国における人的資源の開発、技術水準の向上を目指す技術研修員受入れ事業は技術協力事業の根幹をなしており、開発途上国からの強い要請もあり、受入人数、分野、形態等年々増加の傾向にある。

このような状況のもと、当センターにおいても研修コース数は、昭和63年度（1988年度）に研修事業部より26コースが移管されて以来年々増加し、平成4年度（1992年度）より年間140コースを所管している。これは研修事業全体の実施研修コース数の4割にあたり、また個別研修員を含めると今年度は、1,478人の研修員を受け入れた。

研修コースの量的な増加に伴い、質的な向上に向けて、センター内に各種タスクを編成し、センター施設運営を初め、集団コース運営等研修事業を効果的・効率的に実施すべく鋭意検討を進めている。

また、フォローアップ調査団を13チーム派遣し、研修成果の効果測定、セミナー開催および当該国の問題点、ニーズを把握することにより、帰国研修員へのアフターケアとともに、途上国のニーズに対応した研修コースにするための質的改善を図っている。

1. 集団研修

集団コース数は、T I C所管集団コース数推移表のとおり、昭和63年度（1988年度）26コースが研修事業部より当センターに移管されて以来、年々増加し、平成5年度（1993年度）は前年度に対し、3コース増、3コース減の134コース（所管は140コース）を実施し、1,390人の研修員を受け入れた。

※増コース（電気通信経営管理セミナー、電気通信幹部セミナー、工業標準化品質管理シニアセミナー）※減コース（オイスカ一般農業、無線通信技術、通信線路技術）

T I C集団コース推移（研修員受入実績）

年 度	研 修 員 受 入 実 績 (人)
昭和60年(1985)	(隔年)
昭和61年(1986)	
昭和62年(1987)	
昭和63年(1988)	308
平成元年(1989)	705
平成2年(1990)	887
平成3年(1991)	1,437
平成4年(1992)	1,454
平成5年(1993)	1,478
平成6年(1994)	1,486(計画)

T I C年度別研修員受入実績

年 度	所 管 コ-ス数	定 員	受 入 実 績 (人)									合 計		
			集 団			個 別						継続合計	新規合計	計
			継続	新規	計	集団コース参加	個別特設	他	計					
昭和63年(1988)	26	283	0	299	299	0	9				0	308	308	
平成元年(1989)	56	617	0	660	660	0	45				0	705	705	
平成2年(1990)	78	継続 12 新規 820 * ¹ (80コ-ス) (2コ-ス)	13	845	858	0	42				13	887	900	
平成3年(1991)	135	継続 95 新規 1417 * ² (138コ-ス) (8コ-ス)	82	1,339	1,421	0	98				82	1,437	1,519	
平成4年(1992)	140	継続 94 新規 1438 * ³ (144コ-ス) (8コ-ス)	85	1,384	1,469	1	70				86	1,454	1,540	
平成5年(1993)	140	継続 58 新規 1436 * ⁴ (142コ-ス) (8コ-ス)	58	1,390	1,448	1	88				59	1,478	1,537	
平成6年(1994) (計画)	140	継続 53 新規 1486 * ⁵ (142コ-ス) (6コ-ス)	51	1,486	1,537	2	88	0	1,134	1,224	53	2,708	2,761	
累 計	715	7,809	289	7,403	7,692	4	440	0	1,134	1,224	293	8,977	9,270	

- *¹ 新規 78コース分+継続2コース分
- *² 新規130コース分(5コース隔年実施のため休止)+継続8コース分
- *³ 新規136コース分(3コース隔年実施等のため休止)+継続8コース分
- *⁴ 新規134コース分(6コース隔年実施等のため休止)+継続8コース分
- *⁵ 新規138コース分(2コース隔年実施等のため休止)+継続6コース分

分野別に見た過去6年間のコース数は、次のとおりである。

分 野	'88	'89	'90	'91	'92	'93
集団コース	26	56	77	123	125	122
開発計画	0	0	0	1	1	1
行政	1	1	5	16	16	15
公共事業	1	1	2	3	3	3
運輸交通	8	9	16	20	20	17
社会基盤	3	7	9	13	13	13
通信放送	0	18	16	21	22	22
農業	0	0	0	5	5	5
林業	0	0	0	1	1	1
工業	4	6	6	9	10	11
エネルギー	5	6	5	7	7	7
保険医療	0	0	7	12	12	12
産業・貿易	0	4	4	5	5	5
観光	1	1	1	1	1	1
科学・文化	1	1	1	2	2	2
社会福祉	2	2	5	7	7	7
特設コース	0	0	1	12	15	18
合 計	26	56	78	135	140	140

平成5年度(1993年度) 集団研修コース一覧

《開発計画》	1コース	○定期船実務
〈開発計画一般〉		○航路標識Ⅱ
◎開発エコノミスト(一般)		〈港湾海運〉
《行政》	15コース	港湾管理運営セミナー
〈財政金融〉		・港湾工学Ⅱ
◎税関行政Ⅱ		・コンテナ埠頭整備計画
〈行政一般〉		〈航空・空港〉
○地方行政Ⅱ		空港セミナー
◎消防行政管理者		航空保安セミナー
◎救急救助技術		◎航空管制セミナー
◎防災技術		〈都市交通〉
〈環境・公害〉		総合都市交通施設計画
環境政策		都市交通セミナー
○環境技術(水質保全)		〈気象・地震〉
◎オゾン層破壊物質削減技術		◎火山学・火山砂防工学
◎環境放射能分析		◎気象学Ⅱ
◎自然保護管理		《社会基盤》
◎環境モニタリング(水質)		13コース
◎環境影響評価		〈社会基盤一般〉
〈統計〉		国土開発セミナー
○統計実務Ⅱ		・橋梁工学Ⅱ
○統計職員のためのADP		◎防災行政管理者セミナー
◎行政情報システム		◎土質及び基礎工学
《公共事業》	3コース	〈都市計画〉
〈上水道〉		都市計画Ⅱ
○上水道施設Ⅱ		○都市整備
〈下水道〉		〈建築・住宅〉
◎下水道技術Ⅱ		住宅・住環境改善セミナー
〈都市衛生〉		・住宅建設
廃棄物処理Ⅱ		・建築技術
《運輸交通》	17コース	◎建設工事先進技術
〈運輸交通一般〉		〈測量・地図〉
自動車技術行政		○海図作成
〈道路〉		○海洋物理調査
ハイウェイセミナーⅡ		○水路測量(国際認定B級)
〈陸運〉		《通信・放送》
◎ターミナル計画とデザイン		22コース
〈鉄道〉		〈通信放送一般〉
◎鉄道経営・計画		◎電波監視
〈海運・船舶〉		〈郵便〉
船員管理システム		●郵便幹部セミナーⅡ
		〈電気通信〉
		・デジタル交換技術Ⅱ

<ul style="list-style-type: none"> ・データ通信技術 ・衛星通信技術Ⅱ ・国際通信業務管理Ⅱ ・衛星通信技術(計画管理)Ⅱ ・国際データ通信技術 ・デジタル通信網計画設計 ・国際電話通信技術 ◎電気通信CAI教材作成技術 ◎国際ISDN技術 ◎ルーラル通信技術 ●ISDN技術 ☆電気通信幹部セミナーⅡ ☆電気通信経営管理セミナー 〈放送〉 ・テレビジョン番組制作技術Ⅱ ・テレビジョン放送技術 ・テレビジョン番組制作 ◎テレビジョン社会教育番組Ⅱ ◎音声放送技術 ●放送幹部セミナーⅡ 	<ul style="list-style-type: none"> ◎建設機械整備(英語)Ⅱ ◎船舶建造メンテナンス 〈繊維工業〉 ・繊維製品検査技術 〈その他工業〉 包装技術
	《エネルギー》 7コース
	<ul style="list-style-type: none"> 〈エネルギー一般〉 省エネルギー 〈電力〉 水力発電Ⅱ ・原子力発電 ◎石炭火力発電 〈ガス・石油〉 ◎採炭・選炭技術 〈新・再生エネルギー〉 原子力安全規制行政セミナー 原子力基礎実験
	《保険・医療》 12コース
	<ul style="list-style-type: none"> 〈保険・医療〉 ○医療機器保守管理技術 ○がん対策Ⅱ ○専門看護 ○感染症患者臨床研修 ○寄生虫予防指導者セミナー ○小児専門医療 ◎医療技術 ◎公衆衛生教育 ◎病院管理技術 ◎看護管理 ◎早期胃癌診断Ⅱ 〈人口・家族計画〉 ○家族計画組織活動セミナー
《農業》 5コース	
<ul style="list-style-type: none"> 〈農業一般〉 ◎農業普及指導者Ⅱ ◎農業・農村開発環境保全 ◎農家生活水準向上女性指導者 〈農産加工〉 ◎米の収穫後処理技術 〈農業土木〉 ◎農地水資源開発Ⅱ 	
《林業》 1コース	
<ul style="list-style-type: none"> 〈林業〉 ◎森林造成技術者 	
《工業》 11コース	
<ul style="list-style-type: none"> 〈工業一般〉 TQC標準化活動実践Ⅱ 工業所有権制度 認証検査制度 ◎インダストリアル・デザイン ●工業所有権セミナー ☆工業標準化・品質管理シニアセミナー 〈機械工業〉 ・家庭用電気製品検査技術 	<ul style="list-style-type: none"> 《産業・貿易》 5コース 〈商業経営〉 ・投資促進セミナー(1) ・投資促進セミナー(2)Ⅱ ◎造船経営管理セミナー 〈貿易〉 ・貿易振興セミナー(2)Ⅱ ・貿易振興セミナー(1)

《観光》	1コース	【特設コース】	18コース
〈観光一般〉 総合観光セミナーⅡ		火力発電【特設】 ○鉄道電化計画・管理【特設】 ○鉄道情報システム【特設】 ○鉄道車両整備近代化【特設】	
《科学・文化》	2コース	○産業廃棄物の再生利用【特設】（隔年実施） ○廃水の再生利用【特設】（隔年実施）	
〈科学〉 7イソトプ・放射線の医学・生物学利用(継続済) ◎リモート・センシング技術(基礎)		◎エネルギーデータ・ワークショップ【特設】 ◎太平洋協力民間中堅実務【特設】 ◎ハンセン病医学研究【特設】 ◎農業統計情報システム【特設】 ◎上級警察幹部研修【特設】 ◎統計の解析及び解釈【特設】 ◎リモート・センシング(上級)(隔年実施) ◎ポリオ根絶計画ウイルス検査技術【特設】 ◎通商産業政策セミナー【特設】	
《社会福祉》	7コース	●消化器癌病理学【特設】 ●財政金融政策セミナー【特設】 ●貿易・投資促進実務-中米諸国-セミナー【特設】	
〈社会福祉〉 ○障害者リハビリテーション指導者(身体障害者) ○精神薄弱福祉 ○障害者リハビリテーション指導者(専門家) ◎身障者スポーツ指導者			
〈労働〉 労働安全衛生行政セミナー 雇用行政セミナー ◎婦人の地位向上セミナーⅡ			
		合 計	140コース

- ・印は平成元年度(1989)移管コース
- 印は平成2年度(1990)移管コース
- ◎印は平成3年度(1991)移管コース
- 印は平成4年度(1992)移管コース
- ☆印は平成5年度(1993)移管コース

平成5年度(1993年度) T I C 集団コース実績表

TIC No	コース名	定員	受入実績			日数	実施期間	関係省庁	備考 (①来日中止、②早期帰国)
			集団	個別	合計				
1	建築技術	13	13	2	15	59	93.04.06~93.06.03	建設	②中国
2	農業普及指導者Ⅱ	15	13	2	15	97	93.04.13~93.07.18	農水	①カンボディア(1名)
3	水路測量(国際認定B級)	10	8	0	8	216	93.04.13~93.11.14	運輸	
4	上級警察幹部研修[特設]	14	12	0	12	143	93.04.20~93.09.09	警察	
5	貿易振興セミナー(1)(7/7・7/7)	12	11	0	11	45	93.04.22~93.06.05	通産	①
6	建設工事先進技術	10	10	2	12	43	93.05.06~93.06.17	建設	
7	定期船実務	8	7	0	7	46	93.05.11~93.06.25	運輸	①
8	通商産業政策セミナー[特設]	13	13	1	14	46	93.05.11~93.06.25	通産	個別ブルガリア1名
9	水力発電Ⅱ	9	7	0	7	47	93.05.11~93.06.26	通産	
10	火力発電[特設]	8	8	0	8	51	93.05.11~93.06.30	通産	
11	ネット・センシング技術(基礎)	10	11	0	11	66	93.05.11~93.07.15	科技	
12	国際通信業務管理Ⅱ	11	9	1	10	67	93.05.11~93.07.16	郵政	
13	農地水資源開発Ⅱ	16	16	3	19	68	93.05.11~93.07.17	農水	
14	統計職員のためのADP	20	20	1	21	69	93.05.11~93.07.18	総務	
15	採炭・選炭技術	5	5	0	5	69	93.05.11~93.07.18	通産	
16	原子力基礎実験	8	8	0	8	72	93.05.11~93.07.21	科技	
17	地方行政Ⅱ	10	10	1	11	72	93.05.11~93.07.21	自治	
18	衛星通信技術Ⅱ	11	11	0	11	74	93.05.11~93.07.23	郵政	
19	上水道施設Ⅱ	12	10	1	11	81	93.05.11~93.07.30	厚生	
20	港湾工学Ⅱ	15	14	0	14	132	93.05.11~93.09.19	運輸	
21	都市交通セミナー	10	10	0	10	52	93.05.13~93.07.03	運輸	
22	建設機械整備(英語)Ⅱ	9	7	6	13	88	93.05.13~93.08.08	建設	個別内訳 イ7名C/P 3名 ケ7名C/P 2名 ナ7名C/P 1名部分参加
23	防災行政管理者セミナー	15	15	0	15	27	93.05.18~93.06.13	国土	
24	都市整備	10	11	2	13	55	93.05.18~93.07.11	建設	
25	廃棄物処理Ⅱ	10	10	0	10	66	93.05.20~93.07.24	厚生	
26	環境影響評価	10	9	0	9	28	93.05.31~93.06.27	環境	①
27	デジタル交換技術	15	13	3	16	66	93.06.03~93.08.07	郵政	
28	工業所有権セミナー(準高)	6	6	0	6	26	93.06.08~93.07.03	通産	
29	太平洋協力民間中堅実務[特設]	33	34	0	34	40	93.06.08~93.07.17	JICA	①3名
30	TQC・標準化活動実践Ⅱ	13	14	3	17	74	93.06.24~93.09.05	通産	
31	農業統計情報システム[特設]	7	7	0	7	68	93.06.29~93.09.04	農水	
第1四半期合計		368	352	28	380	2153			
32	投資促進セミナー(1)(7/7)	11	11	0	11	35	93.07.08~93.08.11	通産	②シンガポール
33	音声放送技術	10	9	0	9	62	93.07.13~93.09.12	郵政	
34	テレビジョン番組制作	10	10	0	10	76	93.07.13~93.09.26	郵政	
35	テレビジョン放送技術	10	12	0	12	76	93.07.13~93.09.26	郵政	
36	鉄道車両整備近代化[特設]	8	6	1	7	83	93.07.13~93.10.03	運輸	
37	森林造成技術者	15	14	2	16	101	93.07.13~93.10.21	農水	①ネパール
38	統計の解析及び解釈[特設]	10	12	0	12	69	93.07.20~93.09.26	総務	
39	電波監視	10	10	0	10	54	93.08.10~93.10.02	郵政	
40	農家生活水準向上女性指導者	12	12	0	12	82	93.08.10~93.10.30	農水	

TIC No.	コース名	定員	受 入 実 績			日数	実施期間	関係 省庁	備 考 (①来日中止、②早期帰国)
			集団	個別	合計				
41	橋梁工学Ⅱ	15	15	1	16	78	93.08.12~93.10.28	建設	
42	下水道技術Ⅱ	13	12	1	13	93	93.08.17~93.11.17	建設	
43	都市計画Ⅱ	11	13	2	15	64	93.08.19~93.10.21	建設	②サウディ・アラビア
44	航路標識Ⅱ	7	7	0	7	66	93.08.19~93.10.23	運輸	
45	気象学Ⅱ	7	7	0	7	127	93.08.19~93.12.23	運輸	
46	障害者リハビリテーション等(財団法人)	10	10	0	10	49	93.08.23~93.10.10	厚生	
47	医療機器保守管理技術	8	8	2	10	34	93.08.24~93.09.26	厚生	
48	7イット・P・技能の医学・生物学/健康科学	10	7	0	7	41	93.08.24~93.10.03	科技	
49	空港セミナー	10	10	0	10	52	93.08.24~93.10.14	運輸	
50	救急救助技術	6	5	0	5	94	93.08.24~93.11.25	自治	
51	米の収穫後処理技術	10	10	0	10	92	93.08.26~93.11.25	農水	
52	精神薄弱福祉	8	7	0	7	104	93.08.30~93.12.11	厚生	
53	雇用行政セミナー	8	9	0	9	40	93.08.31~93.10.09	労働	
54	婦人の地位向上セミナーⅡ	12	11	0	11	47	93.08.31~93.10.16	労働	①インドネシア②ニジェール
55	国際 I S D N 技術	12	11	0	11	53	93.08.31~93.10.22	郵政	
56	包装技術	9	9	1	10	55	93.08.31~93.10.24	通産	
57	税関行政Ⅱ	20	21	0	21	58	93.08.31~93.10.27	大蔵	
58	インフラストラクチャー(包装)	5	5	0	5	68	93.08.31~93.11.06	通産	
59	かん対策Ⅱ	10	10	1	11	83	93.08.31~93.11.21	厚生	
60	消化器病病理学【特設】	10	10	1	11	88	93.08.31~93.11.26	文部	
61	農業・農村開発環境保全	21	15	0	15	95	93.08.31~93.12.03	農水	
62	財政金融政策【特設】	9	9	0	9	107	93.08.31~93.12.15	大蔵	
63	衛星通信技術(計画管理)Ⅱ	12	10	0	10	60	93.08.31~93.10.29	郵政	
64	投資促進セミナー(2)(アジア/パシフィック)Ⅱ	11	12	0	12	45	93.09.02~93.10.16	通産	
65	環境技術(水質保全)	10	10	0	10	53	93.09.06~93.10.28	環境	
66	廃水の再生利用【特設】	5	4	0	4	55	93.09.07~93.10.31	通産	
67	開発エコノミスト(一般)	10	11	0	11	188	93.09.07~94.03.13	通産	②パナマ②ヴィエトナム
68	工業所有権制度	9	9	0	9	63	93.09.09~93.11.10	通産	
69	自然保護管理	10	12	2	14	35	93.09.13~93.10.17	環境	
70	環境放射能分析	5	4	0	4	42	93.09.13~93.10.24	科技	①ヴィエトナム
71	労働安全衛生行政セミナー	18	18	0	18	49	93.09.13~93.10.31	労働	
72	消防行政管理者	8	8	0	8	56	93.09.13~93.11.07	自治	
73	電気通信幹部セミナーⅡ(準高)	11	10	1	11	18	93.09.15~93.10.02	郵政	②インドネシア
74	ハイウェーセミナーⅡ	15	15	5	20	53	93.09.16~93.11.07	建設	
75	環境モニタリング(水質)	10	10	0	10	55	93.09.20~93.11.13	環境	
76	造船経営管理セミナー	7	8	0	8	68	93.09.20~93.11.26	運輸	
77	統計実務Ⅱ	33	31	2	33	189	93.09.20~94.03.27	総務	
78	家庭用電気製品検査技術	5	5	0	5	70	93.09.23~93.12.01	通産	
79	石炭火力発電	5	5	0	5	58	93.09.23~93.11.24	通産	
80	港湾管理運営セミナー	17	16	1	17	61	93.09.23~93.11.27	運輸	①オーストラリア②インドネシア イギリス
81	総合都市交通施設計画	10	10	3	13	65	93.09.23~93.12.01	建設	
82	ターミナル計画とデザイン	15	15	0	15	59	93.09.30~93.11.27	建設	
第 2 四 半 期 合 計		553	540	26	566	3568			
第 2 四 半 期 累 計		921	892	54	946	5721			

TIC No	コース名	定員	受入実績			日数	実施期間	関係 省庁	備 考 (①来日中止、②早期帰国)
			集団	個別	合計				
83	ハンセン病医学研究〔特設〕	5	6	0	6	182	93.10.01～94.09.30	厚生	
84	身障者スポーツ指導者	10	8	0	8	47	93.10.04～93.11.19	厚生	①イラン
85	障害者リハビリテーション指導者(特設)	10	10	0	10	49	93.10.04～93.11.21	厚生	
86	環境政策	10	9	0	9	54	93.10.04～93.11.26	環境	①メキシコ②チュニジア
87	電気通信経営管理セミナー(準高)	10	10	0	10	22	93.10.05～93.10.26	郵政	
88	国土開発セミナー	9	9	0	9	45	93.10.05～93.11.18	国土	
89	総合観光セミナーⅡ	18	16	0	16	48	93.10.05～93.11.21	運輸	①バハマ、ミクロネシア
90	航空管制セミナー	10	12	1	13	46	93.10.12～93.11.26	運輸	②ヴィエトナム
91	省エネルギー	13	14	0	14	52	93.10.12～93.12.02	通産	
92	防災技術	6	5	0	5	55	93.10.12～93.12.05	自治	①マーシャル
93	鉄道電化計画・管理〔特設〕	7	7	0	7	69	93.10.12～93.12.19	運輸	
94	住宅建設	11	11	2	13	53	93.10.14～93.12.05	建設	①マレーシア
95	土質及び基礎工学	13	14	0	14	58	93.10.14～93.12.10	建設	
96	原子力安全規制行政セミナー	7	7	0	7	28	93.10.18～93.11.14	科技	
97	デジタル通信網計画設計	19	16	6	22	60	93.10.21～93.12.19	郵政	①カーボ・ヴェルデ
98	工業標準化・規格セミナー(特設)	7	8	2	10	26	93.10.26～93.11.20	通産	
99	電気通信CAI教材作成技術	8	9	2	11	41	93.10.26～93.12.05	郵政	
100	贈答セミナー(2)(7月・8月・9月)	10	9	1	10	45	93.10.26～93.12.09	通産	①コンゴ②スワジランド
101	医療技術	18	19	1	20	116	93.10.28～94.02.20	JICA	
102	船員管理システム	10	10	0	10	42	93.11.04～93.12.15	運輸	
103	放送幹部セミナーⅡ(準高)	9	8	1	9	17	93.11.11～93.11.27	郵政	
104	海図作成	8	7	0	7	135	93.11.11～94.03.25	運輸	
第3四半期合計		228	224	16	240	1290			
第3四半期累計		1149	1116	70	1186	7011			
105	ISDN技術	11	10	0	10	46	94.01.06～94.02.20	郵政	①チリ②マレーシア
106	データ通信技術	10	10	1	11	46	94.01.06～94.02.20	郵政	
107	船舶建造メンテナンス	20	19	0	19	85	94.01.06～94.12.05	運輸	②コロンビア
108	公衆衛生教育	10	10	0	10	21	94.01.10～94.01.30	厚生	①スロヴァキア
109	行政情報システム	10	10	1	11	59	94.01.10～94.03.09	総務	
110	早期胃癌診断Ⅱ	16	15	0	15	60	94.01.10～94.03.10	JICA	②トルコ
111	認証検査制度	10	10	0	10	61	94.01.10～94.03.11	通産	
112	繊維製品検査技術	6	7	1	8	70	94.01.10～94.03.20	通産	
113	原子力発電	5	5	0	5	70	94.01.10～94.03.20	通産	
114	感染症患者臨床研修	5	5	0	5	80	94.01.10～94.03.30	厚生	
115	鉄道情報システム〔特設〕	7	7	0	7	81	94.01.10～94.04.02	運輸	
116	テレビジョン番組制作技術Ⅱ	10	9	1	10	55	94.01.11～94.03.06	郵政	
117	国際データ通信技術	11	10	1	11	61	94.01.11～94.03.12	郵政	②ブラジル
118	国際電話通信技術	12	9	3	12	61	94.01.11～94.03.12	郵政	
119	テレビジョン社会教育番組Ⅱ	9	9	1	10	55	94.01.11～94.03.06	郵政	
120	コンテナ埠頭整備計画	8	8	0	8	55	94.01.18～94.03.13	運輸	
121	自動車技術行政	6	5	3	8	42	94.01.20～94.03.02	運輸	①エチオピア

TIC No	コース名	定員	受入実績		日数	実施期間	関係 省庁	備 考 (①来日中止、②早期帰国)	
			集団	個別					合計
122	寄生虫予防指導者セミナー	10	9	0	9	27	94.01.25~94.02.20	厚生	①フィリピン
123	オゾン層破壊物質削減技術	15	13	1	14	34	94.01.25~94.02.27	通産	
124	病院管理技術	6	6	0	6	40	94.01.25~94.03.05	厚生	
125	住宅・住環境改善セミナー	8	9	0	9	32	94.01.27~94.02.27	建設	
126	航空保安セミナー	14	15	0	15	35	94.01.27~94.03.02	運輸	
127	鉄道経営・計画	9	9	1	10	34	94.02.01~94.03.06	運輸	
128	根絶計画の検査技術(特設)	5	5	0	5	49	94.02.07~94.03.27	厚生	
129	ルーラル通信技術	10	10	2	12	40	94.02.07~94.03.19	郵政	
130	小児専門医療	5	5	0	5	46	94.02.14~94.06.19	厚生	
131	貿易・投資促進実務(特設)(特設)	7	6	0	6	43	94.02.15~94.03.31	通産	
132	郵便幹部セミナーII(準高)	12	12	0	12	17	94.02.24~94.03.12	郵政	
133	専門看護	8	6	1	7	25	94.03.07~94.12.09	厚生	
134	火山学・火山砂防工学	12	11	1	12	10	94.03.22~94.09.18	建設	
第4四半期合計		287	274	18	292	1440			
第4四半期累計		1436	1390	88	1478	8451			
135	ハンセン病医学研究(特設)(特設)	5	2		2	183	91.10.01~93.09.30	厚生	
136	ハンセン病医学研究(特設)(特設)	5	3		3	183	92.10.01~93.09.30	厚生	
137	船舶建造メンテナンス(特設)	20	20	1	21	250	93.01.07~93.12.06	運輸	
138	鉄道情報システム(特設)	7	6		6	2	93.01.11~93.04.02	運輸	
139	小児専門医療(平成4年度)	5	5		5	81	93.02.15~93.06.20	厚生	
140	貿易・投資促進実務(特設)(特設)	6	4		4	3	93.02.18~93.04.03	通産	
141	専門看護(平成4年度)	7	5		5	250	93.03.08~93.12.10	厚生	
142	火山学・火山砂防工学(特設)	15	13		13	172	93.03.23~93.09.19	建設	
平成3・4年度継続分		70	58	1	59	1124			
総合計		1506	1448	89	1537	9575			
143	リモート・センシング(特設)						隔年実施のため休止	科技	
144	看護管理						隔年実施のため休止	厚生	
145	家族計画組織活動セミナー						隔年実施のため休止	厚生	
146	産業廃棄物の再生利用(特設)						隔年実施のため休止	通産	
147	海洋物理調査						隔年実施のため休止	運輸	
148	エネルギー・ワーキング(特設)						休止	外務	

平成5年度(1993年度)国別受入実績

国名	人数	個別	国名	人数	個別
【アジア地域】 (722) (30)			セントメ・プリンシペ	2	
バンダラデシュ	32		セネガル	4	
ブータン	12	1	セイシエル	2	1
ミャンマー		1	南アフリカ	0	1
ブルネイ	17		スワジランド	2	
カンボディア	10	1	スタンザニア	16	5
中国	65		ウガンダ	5	
インド	29		ブルキナ・ファソ	0	
インドネシア	93	3	ザインール	1	
大韓民国	25		ザンビア	6	2
ラオス	9		ジンバブエ	7	1
マレーシア	70	3	モリタニア	1	
モルデイル	8		モリシャス	1	
モナコ	8	2	【中南米地域】 (298) (19)		
ネパール	24	1	アルゼンティン	18	
パキスタン	36	1	ベリーズ	1	
フィリピン	88	9	バルバドス	1	
シンガポール	18		ボリヴィア	11	1
スリランカ	48	2	ブラジル	51	1
タイ	92	6	チリ	24	6
ヴェトナム	21		コロンビア	19	1
香港	17		コスタ・リカ	5	1
【中近東地域】 (163) (5)			ドミニカ	2	
アルジェリア	8		ドミニカ共和国	8	
バレーン	3		エクアドル	12	
エジプト	39	4	エル・サルヴァドル	6	
イラン	21		グレナダ	2	
ジョルダン	17		グアテマラ	6	1
クウェイト	4		ガイアナ	2	
クウェイト	3		ホンデュラス	10	1
モロッコ	4		ジャマイカ	5	
オマーン	4		メキシコ	34	3
カタール	2		ニカラグア	3	
サウディ・アラビア	12		パナマ	10	2
スーダン	0		パラグアイ	18	1
シリア	5		ペルー	30	1
チュニジア	4		セント・ルシア	1	
トルコ	30		セント・ヴィンセント	1	
イエメン	3	1	トリニダード・トバゴ	1	
アラブ首長国連邦	4		ウルグアイ	7	
【アフリカ地域】 (137) (14)			ヴェネズエラ	10	
ブルンディ	3		【オセアニア地域】 (67) (2)		
カメルーン	3		フィジー	16	
カメルーン	1		トウヴァル	1	
コモロ	1		バブア・ニューギニア	19	1
ジブチ	2		トンガ	4	
チャド	0		西サモア	7	
エチオピア	6		キリバス	4	
ガーナ	12	2	ソロモン諸島	7	1
ギニア	6		ミクロネシア	3	
象牙海岸	6		クック諸島	1	
ケニア	27	2	マーシャル諸島	4	
マダガスカル	1		ニウエ	1	
マリ	4		【ヨーロッパ地域】 (3) (18)		
マラウイ	4		ハンガリー		2
マダガスカル	0		マルタ	2	
中央アフリカ	1		ポランド		5
ガボン	1		チェッコ		5
ガンビア	1		ルーマニア		4
レソト	2		ブルガリア		1
ナミビア	2		サイプラス	1	
ニジェール	3		スロヴァキア		1
ナイジェリア	7		合 計	1,478	88
ルワンダ	1				

2. 個別研修

個別研修員は、JICA全体で2,534人（新規）を受け入れたが、当センターにおいてはC/P（カウンターパート）研修員を中心に集団、特設コースに合計88人を受け入れた。過去6年間の形態別個別研修員受入人数の推移は次表のとおりである。

個別研修員受入実績推移表

	'88	'89	'90	'91	'92	'93
・個別一般 （特設、特案研修員を含む）	4	16	33	40	22	18
・C/P（カウンターパート）	5	26	16	57	47	53
・国際機関	0	2	0	1	1	2
・C/S（コストシェアリング）	0	1	0	0	0	0
・特別案件（東欧特案、東方政策）	0	0	0	0	0	15
合 計	9	45	49	98	70	88

平成5年度(1993年度)個別研修員受入実績内訳

No.	研修科目(参加団コース)	研修員名(国名)	期	受入機関	形態
1	住宅計画・建築技術(建築技術)	Mr. Ercio Thomaz (ブラジル)	4月12日～6月3日	建設省住宅局建築指導課	C/P
2	建築技術(建築技術)	Mr. Mukuka Chibwe (ザンビア)	4月6日～6月6日	建設省住宅局建築指導課	C/P
3	小規模米作近代化(農業普及指導者II)	Mr. Humberto Galvan Carrera (メキシコ)	4月13日～7月18日	農林水産省農蚕園芸普及科	C/P
4	農業普及(農業普及指導者II)	Mr. Nii Quaye-Kumah (ガーナ)	4月13日～7月18日	(社)全国農業改良普及協会	個別一般
5	建設生産性向上計画(建設工事先進技術)	Mr. Leo Niel Z. Dano (フィリピン)	5月6日～6月17日	(財)全国建設研修センター	C/P
6	建設工事先進技術(建設工事先進技術)	Mr. Zulfiqar Ali Rana (パキスタン)	5月6日～6月17日	(財)全国建設研修センター	C/P
7	通商産業政策(通商産業政策)	Mr. Eli Leon Anavi (ブラジル)	5月11日～6月25日	(財)国際開発センター	個別一般
8	国際通信業務管理II(国際通信業務管理II)	Mr. Stepiak Leszek (ポーランド)	5月11日～7月4日	KDD・ソニー・フジ・コカ-Cola	東欧特案
9	畑地灌漑技術開発計画(農地水資源開発II)	Mr. Geraldo G. Rala (ブラジル)	5月11日～7月17日	日本農業土木総合研究所	C/P
10	傾斜地灌漑農業開発計画(農地水資源開発II)	Mr. Luis Eduardo Ortis Pena (コロンビア)	5月12日～7月16日	日本農業土木総合研究所	C/P
11	農地水資源開発(農地水資源開発II)	Mr. Jan Moseiej (ポーランド)	5月12日～7月15日	日本農業土木総合研究所	東欧特案
12	統計(統計職員のための自動データ処理[A.D.P.])	Mr. Has Bunton (マレーシア)	5月10日～7月18日	777太平洋統計研修所(SIAP)	個別一般
13	地方行政II(地方行政II)	Mr. Romuald Mosdorf (ポーランド)	5月11日～7月21日	自治大学校	東欧特案
14	水道計画(上水道施設II)	Mr. Bambang Sudiarno (インドネシア)	5月11日～7月30日	日本水道協会	C/P
15	建設機械(建設機械整備[英語]II)	Mr. El. Nasr Salah El Deen El Halwagy (エジプト)	5月13日～8月8日	(社)日本建設機械化協会	C/P
16	建設機械(建設機械整備[英語]II)	Mr. Ezzat Mohamed Mandun (エジプト)	5月13日～8月8日	(社)日本建設機械化協会	C/P
17	建設機械(建設機械整備[英語]II)	Mr. Saad Abdel Samia Abdel Rahman (エジプト)	5月13日～8月8日	(社)日本建設機械化協会	C/P
18	道路補修機械管理計画(建設機械整備[英語]II)	Mr. Kinya D. M. Muroki (マレーシア)	5月11日～8月8日	(社)日本建設機械化協会	C/P
19	建設機械(建設機械整備[英語]II)	Mr. Henry Movi Nyakwaka (ザンビア)	5月17日～8月8日	(社)日本建設機械化協会	C/P
20	パロ農業開発計画(建設機械整備[英語]II)	Mr. Kuenzang Dorji (ブータン)	6月21日～7月2日	北海道開発コンパニイ(株)	C/P
21	都市整備(都市整備)	Ms. Emira Merida Montero (メキシコ)	5月20日～7月9日	建設省都市局区画整理課	個別一般
22	都市防災(都市整備)	Mr. Cesar Ebert Tapia Canales (メキシコ)	5月24日～7月9日	建設省都市局区画整理課	C/P
23	デジタル交換技術(デジタル交換技術)	Ms. Maripi S. Rapadas (フィリピン)	6月3日～8月7日	NTT中央研修センター	C/P
24	デジタル交換技術(デジタル交換技術)	Mr. zluiss G. Munoz (フィリピン)	6月3日～8月13日	NTT中央研修センター	C/P

No.	研修科目(参加集団コース)	研修員名(国名)	期間	受入機関	形態
25	デジタル交換技術(ディジタル交換技術)	Mr. Alfredo J. M. Britez (ブラジル)	6月3日～8月7日	NTT中央研修センター	C/P
26	TQC標準化(TQC・標準化活動実践II)	Mr. Zaaba B. Sulaiman (マレーシア)	6月24日～9月5日	(財)日本規格協会	東方政策
27	TQC標準化(TQC・標準化活動実践II)	Mr. Rahman Mohd Yusof (マレーシア)	6月24日～9月5日	(財)日本規格協会	東方政策
28	輸出検査「木製家具」(TQC・標準化活動実践II)	Mr. Mohamad Kosashi (マレーシア)	6月24日～9月5日	(財)日本規格協会	C/P
29	鉄道車両整備近代化(鉄道車両整備近代化)	Mr. Catalin Nicolae Iosub (ルーマニア)	7月20日～10月2日	運輸省鉄道局	東方特策
30	森林造成(森林造成技術者)	Mr. Benedict S. J. Millinga (オランダ)	7月13日～10月21日	(社)海外林業コンソシアツク協会	C/P
31	森林造成(森林造成技術者)	Mr. U Kyaing A U Soe Naing (ミャンマー)	7月13日～10月21日	(社)海外林業コンソシアツク協会	C/P
32	橋梁設計(橋梁工学II)	Mr. Nicholas Kodjovi Dortumor (ガーナ)	8月10日～10月28日	建設省道路局	C/P
33	チャオピビ川流域下水道整備(下水道技術II)	Mr. Seksom Churangsarit (タイ)	8月17日～11月17日	建設省都市局	C/P
34	土地区画整理(都市計画II)	Mr. Mohamed Fauzi Bin Zain (マレーシア)	9月19日～10月21日	建設省都市局	C/P
35	都市計画II(都市計画II)	Ms. Amina El Halwagy (エジプト)	8月19日～10月19日	建設省都市局	C/P
36	結核対策(医療機器保守管理技術)	Mr. Abdul Bari Abdula Al-Khonati (エジプト)	8月24日～9月26日	(財)医療機器センター	個別一般
37	医療機器保守(医療機器保守管理技術)	Mr. Cornelius Wape (ギニア)	8月24日～9月26日	(財)医療機器センター	C/P
38	包装技術(包装技術)	Ms. Hana Ahmed Abdul-Satar Al-Sakaf (エジプト)	8月31日～10月27日	(社)日本包装技術協会	C/P
39	がん対策II(がん対策II)	Ms. Esik Olga (ハンガリー)	8月31日～11月21日	国立がんセンター	個別一般
40	病理学(消化器腫瘍病理学[特設])	Mr. Alejandro Herman Corvalan (チリ)	9月1日～11月26日	東京医科歯科大学	C/P
41	自然保護管理(自然保護管理)	Mr. Wojciech Gasiencia-Byrcyn (ポーランド)	9月14日～11月16日	(財)自然環境研究センター	個別一般
42	自然保護管理(自然保護管理)	Mr. Fleischer Peter (オーストリア)	9月14日～10月16日	(財)自然環境研究センター	個別一般
43	電気通信幹部向け(電気通信幹部セミナーII[準高])	Mr. Marcelo Nunez Rojas (チリ)	9月15日～10月2日	郵政省通信政策局	C/P
44	道路交通工学(ハイウェイセミナーII)	Mr. Romeo B. Talinio (フィリピン)	9月16日～11月17日	建設省道路局	C/P
45	道路舗装(ハイウェイセミナーII)	Ms. Nenita R. Valencia (フィリピン)	9月16日～11月17日	建設省道路局	C/P
46	都市間有料高速道路(ハイウェイセミナーII)	Mr. Somchai Kessomboon (タイ)	9月16日～11月17日	建設省道路局	C/P
47	都市間有料高速道路(ハイウェイセミナーII)	Ms. Nanchanee Kwangsopa (タイ)	9月16日～11月17日	建設省道路局	C/P
48	都市間有料道路(ハイウェイセミナーII)	Mr. Montree Boonprasit (タイ)	9月16日～11月17日	建設省道路局	C/P
49	工業データ分析(統計実務II)	Mr. Mulyana (インドネシア)	9月27日～3月27日	TTT太平洋統計研修所(SIAP)	C/P

No	研修科目(参加集団コース)	研修員名(国名)	期 間	受 入 機 関	形 態
50	統計実務Ⅱ(統計実務Ⅱ)	Mrs. Cristina Beatrice Stanciu (ルーマニア)	9月21日～3月26日	777太平洋統計研修所(SIAP)	東欧特案
51	港湾管理運営(港湾管理運営セミナー)	Mr. Sachai Hemthong (タイ)	9月28日～11月27日	運輸省港務局	C/P
52	都市交通計画(総合都市交通施設計画)	Mr. Elnor T. Rosete (ブラジル)	9月28日～12月1日	建設省都市局	C/P
53	総合都市交通施設計画(総合都市交通施設計画)	Mr. Jan Kasik (ポーランド)	9月28日～12月1日	建設省都市局	東欧特案
54	総合都市交通施設計画(総合都市交通施設計画)	Mr. Reksnis Mieczyslaw (ポーランド)	9月28日～12月1日	建設省都市局	東欧特案
55	空港近代化計画(航空管制セミナー)	Mr. Surya Bahadur Raut (ネパール)	10月18日～11月13日	(財)航空交通管制協会	C/P
56	住宅・都市開発計画(住宅建設)	Mr. Felicisimo F. Lazarte, Jr. (フィリピン)	10月14日～12月5日	建設省住宅局	C/P
57	住宅都市計画(住宅建設)	Mr. Wichai Kiartkoeko (タイ)	10月14日～12月19日	建設省住宅局	C/P
58	デジタル通信網計画設計(デジタル通信網計画設計)	Mr. Stefan Octavian Molinaru (ルーマニア)	10月21日～12月19日	KDDエレクトロニクス・システムズ研究所	東欧特案
59	電気通信技術(デジタル通信網計画設計)	Mr. Philip A. Varilla (フィリピン)	10月21日～12月19日	NTT中央研修センター	C/P
60	デジタル通信網計画設計(デジタル通信網計画設計)	Mr. Herald Orellana (ペルー)	10月21日～12月19日	NTT中央研修センター	C/P
61	デジタル通信網計画設計(デジタル通信網計画設計)	Mr. Raul Leonardo Fernandez Guzman (ペルー)	10月21日～12月19日	NTT中央研修センター	C/P
62	デジタル通信網計画設計(デジタル通信網計画設計)	Mr. Jose Orlando Cardenas Castro (ペルー)	10月21日～12月19日	NTT中央研修センター	C/P
63	デジタル通信網計画設計(デジタル通信網計画設計)	Mr. Sergio Antonio Jimenez Escobar (ペルー)	10月21日～12月19日	NTT中央研修センター	C/P
64	工業標準化(工業標準化・品質管理)セミナー[準高]	Mr. Paz Aviles (ペルー)	10月26日～11月20日	(財)日本規格協会	C/P
65	工業標準化(工業標準化・品質管理)セミナー[準高]	Mr. Jiri Mruk (チェコ)	10月26日～11月20日	(財)日本規格協会	東欧支授
66	電気通信CAI教材作成技術(電気通信CAI教材編纂)	Mr. Ndehiso David Ndossi (ナミビア)	10月26日～12月5日	(財)海外通信・電通研究所	個別一般
67	電気通信CAI教材作成技術(電気通信CAI教材編纂)	Ms. Nirmala Baskaran (スリランカ)	10月26日～12月5日	(財)海外通信・電通研究所	国際機関
68	貿易振興セミナー(領事セミナー②)(アフリカ・中東・カリブ海Ⅱ)	Ms. Mary-Jane Nkatjoeng Pitje (南アフリカ)	11月1日～12月9日	(財)世界貿易センター	個別一般
69	医療技術(医療技術)	Mr. Leadley Qena (ブータン)	10月28日～2月20日	(財)国際医療技術交流財団	個別一般
70	放送研修運営(放送幹部セミナーⅡ[準高])	Ms. Maria Guadalupe Galvan (メキシコ)	11月12日～11月27日	郵政省大臣官房国際部国際課	C/P
71	データ通信技術(データ通信技術)	Mr. Ariel Valerio Rodriguez (チリ)	1月6日～2月20日	NTT中央研修センター	個別一般
72	行政情報システム(行政情報システム)	Mr. Dragos Buga (ルーマニア)	1月11日～3月8日	総務庁行政管理局	個別一般
73	繊維製品検査技術(繊維製品検査技術)	Mr. Luis Enrique Gonzalez (コロンビア)	1月10日～3月20日	通商産業検査所	C/P
74	テレビジョン番組制作技術(テレビジョン番組制作技術)	Mr. Juma Mgeni Komdo (タンザニア)	1月11日～3月6日	(財)NHK放送研修センター	個別一般

3. 帰国研修員のフォローアップ調査

研修事業の一環として、帰国研修員に対するフォローアップチームを13チーム派遣した。

13チームのうち6チームについては、対象を帰国研修員にとどめず、調査対象国の当該分野の関係者までに拡大した公開技術セミナーを実施した。

1993年度研修員フォローアップチーム派遣実績

造船経営管理セミナー	<p>派遣時期：1993年6月7日～1993年6月21日（15日間） 種類：公開技術セミナー型 派遣国：アルゼンティン、ブラジル 平成5年度（1993年度） 実施回数：13回 派遣人数：4名 人員構成：（団長・総括） 公認会計士柿島勝事務所 柿島 勝 （技術指導） 運輸省海上技術安全局造船課 吉原 敬一 （技術指導） 財団法人海外造船協力センター研修所教務課 大島 茂 （企画・業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 小林 雪治</p> <p>関係省庁：運輸省</p>
統計職員のための自動データ処理（ADP）	<p>派遣時期：1993年8月23日～1993年9月2日（11日間） 種類：評価型 派遣国：マレーシア、タイ 平成5年度（1993年度） 実施回数：13回 派遣人数：3名 人員構成：（団長・総括） 総務庁統計局統計基準部国際統計局 （アジア太平洋統計局研修所）研修専門官 乳井 圭介 （技術指導） 総務庁統計局統計基準部国際統計局研修専門官 笹木 秀敏 （企画・技術協力） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 大川 晴美</p> <p>関係省庁：総務庁</p>

（ ）内数字は通算

<p>港湾工学 I</p>	<p>派遣時期：1993年9月20日～1993年10月2日（13日間） 種類：公開技術セミナー型 派遣国：インドネシア、タイ 平成5年度（1993年度） 実施回数：4回（30回） 派遣人数：4名 人員構成：（団長・総括） 運輸省港湾技術研究所構造部材料研究室 材料研究室長 福手 勤 （技術指導） 運輸省港湾技術研究所海洋水理部海水浄化研究室 研究官 古川 恵太 （技術指導） 運輸省港湾局国際業務室国際協力係長 蒔田 靖紀 （企画・業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 可児 希代子</p> <p>関係省庁：運輸省</p>
<p>テレビジョン社会教育 番組 II テレビジョン放送技術 テレビジョン番組制作 技術 II テレビジョン番組制作</p>	<p>派遣時期：1993年11月1日～1993年11月18日（15日間） 種類：公開技術セミナー型 派遣国：メキシコ、チリ 平成5年度（1993年度） 実施回数：9回／30回／10回／30回 派遣人数：4名 人員構成：（総括・技術指導） 郵政省放送行政局技術課音声放送係長 渡辺 正喜 （技術指導） 財団法人NHK放送研修センター事業本部 チーフ・ディレクター 松岡 住夫 （技術指導） 財団法人NHK放送研修センター チーフ・ディレクター 松田 義明 （業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第一課 山本 美香</p> <p>関係省庁：郵政省</p>

<p>空港セミナー</p>	<p>派遣時期：1993年11月7日～1993年11月20日（14日間） 種類：評価型 派遣国：エジプト、ケニア 平成5年度（1993年度） 実施回数：19回 派遣人数：3名 人員構成：（団長・総括） 運輸省航空局飛行場部建設課補佐官 佐藤 浩孝 （技術指導） 運輸省航空局飛行場建設課専門官 三上 圭一 （企画・業務調整） 国際協力事業団研修事業部研修開発室 瀧澤 郁雄 関係省庁：運輸省</p>
<p>原子力発電</p>	<p>派遣時期：1993年11月15日～1993年11月26日（12日間） 種類：評価型 派遣国：インドネシア、マレーシア 平成5年度（1993年度） 実施回数：8回 派遣人数：3名 人員構成：（団長・総括） 日本原子力発電株式会社企画部海外協力室副長 松木 良夫 （人材育成） 日本原子力発電株式会社総合研修センター講師 堀 英雄 （企画・業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 鈴木 徹也 関係省庁：通商産業省</p>

<p>デジタル交換技術 通信網計画設計</p>	<p>派遣時期：1993年11月20日～1993年12月7日（18日間） 種類：公開技術セミナー型 派遣国：ケニア・タンザニア 平成5年度（1993年度） 実施回数：24回／20回 派遣人数：3名 人員構成：（団長・総括） 郵政省電気通信局電気通信技術システム課 設備係長 山崎 秀人 （技術指導） N T T中央研修センターネットワーク研修部門 担当課長 増田 正樹 （企画・業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第一課 積積 武寛 関係省庁：郵政省</p>
<p>婦人の地位向上セミナーⅠ</p>	<p>派遣時期：1993年11月27日～1993年12月10日（14日間） 種類：評価型 派遣国：フィリピン、バングラデシュ 平成5年度（1993年度） 実施回数：4回（26回） 派遣人数：3名 人員構成：（団長・総括） 労働省婦人局婦人福祉課育児休業対策室長 春木 節子 （技術指導） 財団法人婦人少年協会次長 安陪 陽子 （企画・業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 可児 希代子 関係省庁：労働省</p>

<p>消化器癌病理学</p>	<p>派遣時期：1993年11月29日～1993年12月16日（18日間） 種類：公開技術セミナー型 派遣国：アルゼンティン、コロンビア 平成5年度（1993年度） 実施回数：11回 派遣人数：4名 人員構成：（団長・総括） 東京医科歯科大学医学部教授 中村 恭一 （技術指導） 国立病院九州がんセンター放射線科部長 清成 秀康 （技術指導） 慈恵会医科大学病理学助教授 下田 忠和 （業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター総務課 課長代理 丹羽 久晃 関係省庁：文部省</p>
<p>下水道技術Ⅱ</p>	<p>派遣時期：1994年1月7日～1994年1月23日（17日間） 種類：公開技術セミナー型 派遣国：エジプト、エチオピア 平成5年度（1993年度） 実施回数：20回 派遣人数：4名 人員構成：（団長） 建設省土木研究所下水道部下水道研究室 下水道研究室長 田中 修司 （技術指導） 日本下水道事業団研修部教授 弓倉 純一 （技術指導） 横浜市下水道総務部経営企画課課長補佐 中田 穂積 （企画・業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 吉成 安恵 関係省庁：建設省</p>

<p>廃棄物処理 II</p>	<p>派遣時期：1994年1月9日～1994年1月19日（11日間） 種類：評価型 派遣国：シンガポール、タイ 平成5年度（1993年度） 実施回数：23回 派遣人数：3名 人員構成：（団長・総括） 国立公衆衛生院廃棄物工学部部長 田中 勝 （技術指導） 財団法人日本環境衛生センター研修事業部 研修一課係長 古澤 真澄 （業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第一課 徳永 奈緒子 関係省庁：厚生省</p>
<p>専門看護 看護管理</p>	<p>派遣時期：1994年1月16日～1994年1月27日（12日間） 種類：評価型 派遣国：スリ・ランカ、シンガポール 平成5年度（1993年度） 実施回数：6回／7回 派遣人数：3名 人員構成：（団長・総括） 厚生省健康政策局看護課課長補佐 田村 やよひ （技術指導） 財団法人国際看護交流協会研修事業部長 豊島 関子 （企画・業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第一課 白井 健道 関係省庁：厚生省</p>

<p>精神薄弱福祉</p>	<p>派遣時期：1994年2月7日～1994年2月24日（18日間） 種類：評価型 派遣国：タイ、スリ・ランカ、パキスタン 平成5年度（1993年度） 実施回数：13回 派遣人数：3名 人員構成：（総括・研修効果評価・当該分野国別現状調査） 社会福祉法人日本精神薄弱者福祉連盟会長 山口 薫 （研修効果評価・当該分野国別現状調査） 愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所 社会福祉学部部長 渡辺 勸持 （調査企画・業務調査） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第一課 穂積 武寛 関係省庁：厚生省</p>
---------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

II. ブリーフィング・オリエンテーション

1. ブリーフィング

研修員が到着した翌日、日常生活上および研修上必要な基礎的な知識を与えるため次のプログラムにより、(財)日本国際協力センターの協力を得て実施した。

ブリーフィング実施時間および順序

	時間帯	内 容	実 施 方 法	所要
1	10:00~	登録手続き	ブリーフィング担当者が指導	15分
2	10:15~	スケジュール説明	ブリーフィング担当者が行う	5分
3	10:20~	「GUIDE TO JICA」	ビデオ上映	20分
4	10:40~	「TRAINING FOR PROGRESS」	ビデオ上映	30分
5	11:15~	T I C館内施設案内	防災施設を中心にブリーフィング担当者が案内・説明	30分
6	11:45~	担当監理員との対面	終了次第、午前の部終了	
昼 食				
7	13:30~	資料等の配布と説明		20分
8	13:50~	T I C付近の位置と交通機関の説明	ブリーフィング担当者による口頭説明	30分
9	14:20~	「THE BEGINNER'S GUIDE TO TOKYO TRAINS AND SUBWAYS」	ビデオ上映	15分
	14:35~	休 憩		
10	15:00~	銀行カードの使用方法和諸手続きの説明および質疑応答	ブリーフィング担当者による口頭説明	30分
11	15:30~	カウンセラーの紹介 全体についての補足説明と質疑応答		15分
12	15:45~	担当監理員との対面	銀行もしくはT I C内自動支払機による実地指導	

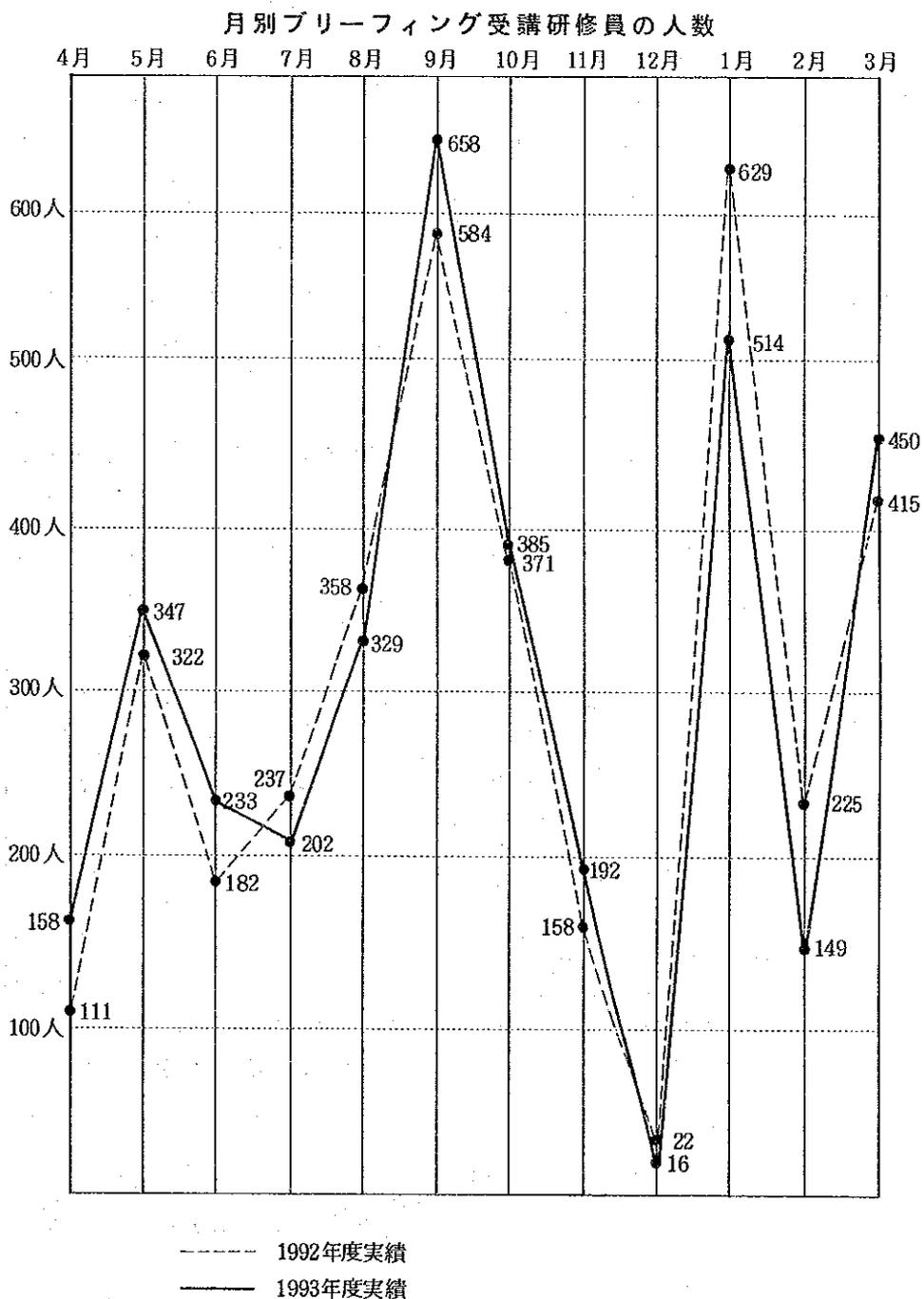
(1) 実施業務内容

- ① 参加研修員確認および招集
- ② FORM OF REGISTERの配布、記入指導および回収
- ③ 旅券有効期限の確認
- ④ 査証有効期限の確認
- ⑤ 医療カードの配布、写真貼付および使用方法の説明
- ⑥ 航空券の預かり、保管および航空代理店への引き渡し
- ⑦ ビデオ「GUIDE TO JICA」の上映およびその補足説明
- ⑧ ビデオ「TRAINING FOR PROGRESS」の上映およびその補足説明
- ⑨ T I C館内施設案内
- ⑩ 「KENSU-IN GUIDE BOOK」「MAP OF TOKYO」「SIMPLE CONVERSATION IN JAPANESE」「QUESTIONNAIRE FOR FUTURE PROGRAMMES」「研修員バッヂ」「JICA ALUMNI ASSOCIATION」「HANDY GUIDE TO CASH DISPENSER」「TIC MONTHLY」「マネーカードの使用の諸注意」等の配布
- ⑪ 受入諸費関連諸手当ての内容および使用上の注意・説明
- ⑫ 滞日生活についての補足説明（事業団担当者、受入先、宿泊先、在日大使館の住所・電話番号、その他日常生活必要事項等）
- ⑬ ビデオ「THE BEGINNER'S GUIDE TO TOKYO: TRAINS AND SUBWAYS」
- ⑭ 銀行カードの配布と使用方法の説明（銀行もしくはT I C内設置現金自動支払機における実地指導を含む）
- ⑮ 会場の設営および全体の進行監理
- ⑯ T I C等に対する連絡および報告

(2) その他の業務

- ① プリーフィング出席後の研修員のスケジュール確認・調整（メッセージシート
の点検を含む）
- ② 銀行カード発行遅延分への応答措置
- ③ 同上該当者への当座資金貸付調整
- ④ “PAYMENT OF ALLOWANCE” と実際のスケジュールとの照合および担当者への
連絡
- ⑤ 配布資料全般の在庫管理
- ⑥ 外国人登録証の受領
- ⑦ コピー機使用を希望する研修員への操作方法の指導
- ⑧ ダビング用ビデオデッキの管理、使用を希望する研修員への諸手続き説明
および操作方法の指導
- ⑨ 研修に係わる各種注意事項の伝達
- ⑩ 研修監理員との連絡・調整
- ⑪ 外部からのファックス受渡し（研修員、研修監理員等へ）

本年度のブリーフィング実施件数は220件で、受講者は3,633人（昨年度3,614人）にのぼり、うち集団コース研修員は2,106人、個別コース研修員は1,527人であった。月別受講者数の推移は別表のとおりである。



2. オリエンテーション

ブリーフィングに引続き研修員に対して日本事情等に関する基礎的な知識を与え、研修活動および滞日生活の円滑化を図るとともに、わが国に対する理解を促進させるため、(社)国際交流サービス協会の協力を得てオリエンテーションを実施した。

オリエンテーションは昭和60年(1985年)10月より、1サイクルを3日とし週2サイクル(①月～水 ②木～土)実施しており、1サイクルで完結することが望ましいが、部分的な参加もできることが当該オリエンテーションプログラムの利点である。

本年度のオリエンテーション参加者は2,868人(昨年度2,940人)、内TIC所管分は1,264人(44%)であり、各月別参加者数は別紙のとおりである。

各講義内容をよりの確に理解させる一助として、講義前にビデオ(英語版)を上映するとともに、研修員に対し各国語版ビデオの貸出しサービスを行っている。

なお、現在当研修センターが所有するビデオの各国語版は次の通りである。

講義名	使用ビデオ	製作者名	各国語版
社会・日本人	Japan-An Overview	インターナショナル映画社 外務省	英、仏、西、中、インドネシア アラビア
歴史・文化	The Scroll of Time	(株)桜映画社 国際教育情報センター	英、仏、西、中、インドネシア タイ
教育	An Introduction to Education in Japan	(株)インタービスコ JICA	英、中、西
経済	Path to Industrialization	(株)桜映画社 JICA	英、中、西

講義及びビデオ上映、配布資料等はすべて英語で実施しているが、英語を十分に理解できない研修員(特に個別、カウンターパート)が相当数見受けられる。より正確に日本事情を理解させ、ひいては技術研修効果を高めるためには、現在上映しているビデオを4か国語で同時視聴できるように施設の整備を図ることも今後必要であろう。

オリエンテーションプログラム

日	内 容	時 間
第1日(月)	プログラム説明	9:45~10:00
	日本の社会・日本人	10:00~12:00
	日本の歴史・文化	13:30~15:00
	日本の経済	15:15~16:45
第2日(火)	日本の政治・行政機構	10:00~12:00
	日本語会話	13:30~14:30
	日本の教育	14:45~16:45
第3日(水)	都内見学	8:45~13:00
第1日(木)	月曜日のプログラムを実施する。	
第2日(金)	火曜日のプログラムを実施する。	
第3日(土)	水曜日のプログラムを実施する。	

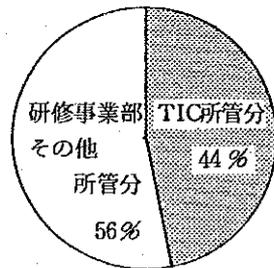
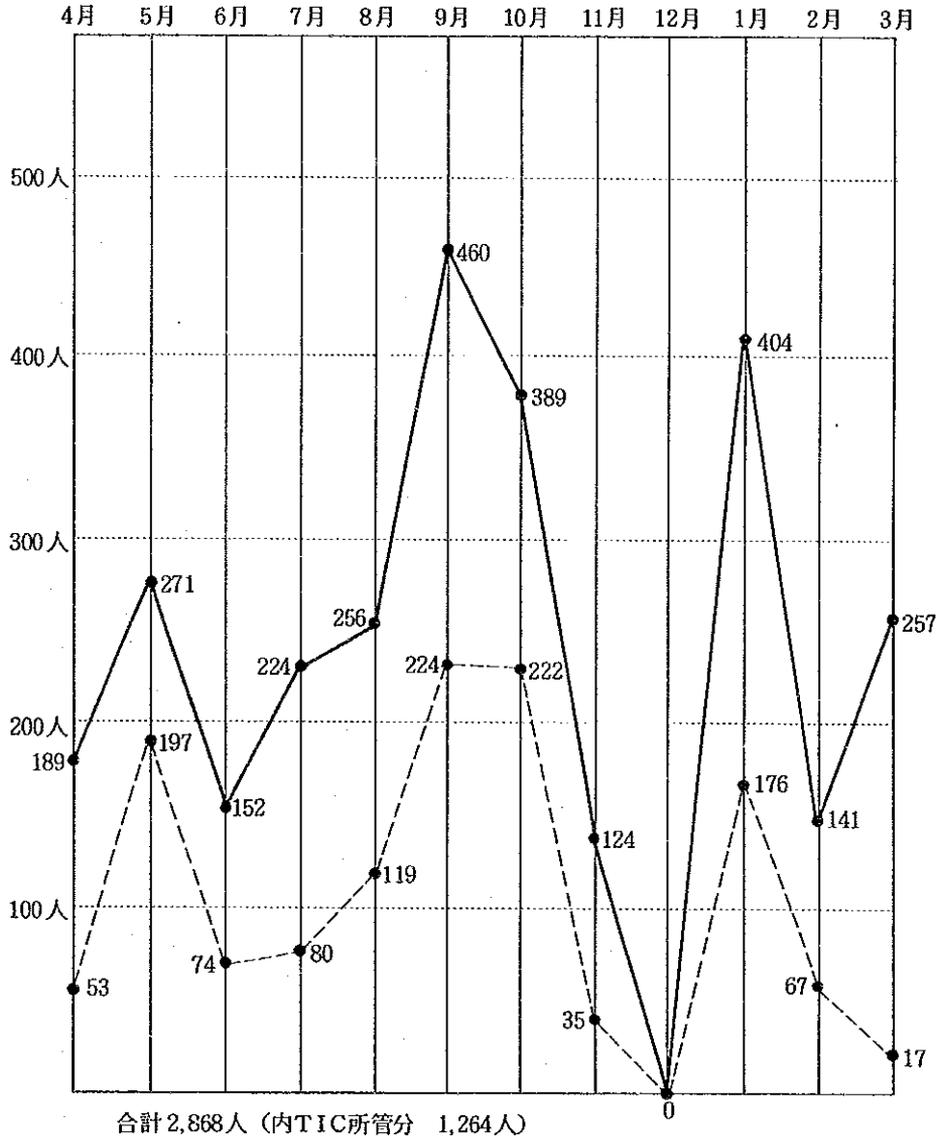
	月 1 回	時 間
生け花紹介	原則として第2火曜日	17:15~19:30(上半期)
		17:30~19:45(下半期)

(講義内容、時間については上半期、下半期で若干の相違がある。)

オリエンテーション各講義内容

<p>「日本の社会と日本人」</p> <p>I. 日本の社会・風土の特徴</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 山の多い風土 2. 四季 3. 等質的な国民 <p>II. 日本人の思考・行動パターンの根拠にある意識</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 家族 2. 年功序列 3. 集団 4. 調和 5. 競争 6. 中流 <p>Ⅲ. まとめ</p>	<p>「日本の歴史・文化」</p> <p>I. 日本の歴史概観</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 海外との交流 2. 海外文化の国風化 <p>II. 伝統文化と現代文化</p> <p>日本文化の独自性と変容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 連続性と不連続性 2. 現代に生きる伝統文化の紹介 3. 近代化と西洋化の速い 4. 文化の発信/受信（アジアの一員として） <p>Ⅲ. まとめ</p>	<p>「日本の教育」</p> <p>I. 歴史的背景</p> <p>江戸時代の教育—藩政、寺子屋</p> <p>II. 明治以降の教育</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 近代的教育制度の確立 2. 複線型教育制度から単線型教育制度への移行 <p>III. 日本教育の現状</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 就学前教育—幼稚園、保育園 2. 初等教育—小学校 3. 中等教育—中学、高校 4. 高等教育—大学、短大、高専、専修学校 <p>IV. 日本教育の問題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 入試制度の改革 2. 生涯教育の強化 3. 国際理解教育の充実 	<p>「日本の経済」</p> <p>I. 戦後の経済発展の諸要因</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 政府の産業政策 2. 文化・社会の背景と政治的安定性 3. 財政金融と高い貯蓄性 4. 産業の集約化 5. 海外技術の導入 6. 教育 7. 貿易促進 <p>II. 労働関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 終身雇用 2. 企業内トレーニング 3. 柔構造 4. QC 5. 労働組合 <p>Ⅲ. 経済技術協力</p> <p>現状と展望</p>	<p>「日本の政治・行政機構」</p> <p>I. 歴史的背景</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 徳川封建社会から近代社会へ 2. 幕府の政治・行政 3. 明治憲法—立憲君主国家 4. 大正デモクラシー、普通選挙権 5. 婦人参政権運動 6. 衆議院と貴族院 <p>II. 戦後の政治・行政</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現行憲法—戦争放棄、主権在民 2. 衆議院と参議院 3. 行政機構 4. 行政指導、経営者団体、審議会制度 <p>Ⅲ. まとめ</p>	<p>日本の歴史を概観し、同時に海外からの文化移入と国風化の過程を辿る。また、日本文化の独自性を宗教、美術、天皇制等を例にとり、伝統文化と現代文化との対比等により紹介する。</p> <p>主に触れるポイント</p> <p>世界文明の発祥、日本文化のあけぼの</p> <p>中国、中央アジア、ヨーロッパの影響</p> <p>文字、建築等中国文化の国風化</p> <p>文化、芸術等の伝統と現代に生きる独自の文化継承と近代化</p>	<p>日本の教育を江戸時代までさかのぼって概説し、教育が日本に果たした役割を説明し、日本教育の今後の展望を明らかにする。</p> <p>主に触れるポイント</p> <p>江戸から現代にかけての文字等の急速な向上、教育された労働力が経済発展において果たす役割、教育を通しての個人の地位の向上</p>	<p>戦後の日本経済発展の礎となった諸要因を政府の政策、政治、教育、国際環境等を例を取り、わかり易く説明し、併せて日本の経済風土ともいえる労働関係及び日本経済の最近の動向にもスポットをあてる。また、経済技術協力の現状と今後にも簡単に触れ、まとめとする。</p> <p>主に触れるポイント</p> <p>民間と政府の関係、文化、社会的背景</p> <p>産業集約化、海外の技術導入と消化</p> <p>技術の普及、年功序列、企業内訓練</p> <p>QC、労組</p> <p>海外依存、貿易、経済技術協力</p>	<p>江戸時代から近代、近代から現代の流れを概観する。</p> <p>日本の中央と地方の行政関係、公務員の地位、日本独特の“行政指導”などの説明を通じて日本の政治・行政の基本的理解を与える。</p> <p>主に触れるポイント</p> <p>日本政治の歴史的成熟過程、日本の政変の特徴、行政と経済の密接な結びつき、確立された公務員の地位、待遇、官制組織</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

月別オリエンテーション受講研修員数



——— オリエンテーション実績
 - - - - TIC所管コース分

Ⅲ. 日本語研修

日本語研修は、(財)日本国際協力センターの協力のもとに集中講習と一般講習とに分けて実施した。

1. 集中講習

集中講習は、研修員の技術研修期間における言語的支障をできるだけ軽減し、研修員と研修指導者とのコミュニケーションを円滑にし、研修効果を高めることを目的に、それぞれの専門分野の研修開始前に一定期間実施するもので、研修プログラムの一環として行いその受講が義務づけられている。

本年度の集中講習の受講者数は619人(219コース)、内T I C所管分は170人(14コース) 27.4%となっている。

集中講習の期間は1か月以内が60.1%、1ヶ月～3ヶ月以内38.6%、3ヶ月以上が1.3%、内T I C所管170人に関しては、1ヶ月以内が69%、1ヶ月～3ヶ月以内が31%、3ヶ月以上が0%であった。

講習期間は、要求される日本語運用能力の程度等に応じて決まり、研修時間は、通常月曜日から金曜日まで毎日5時間(午前9:30～12:00、午後1:30～4:00まで)となっている。また学習効果を考慮し、レベルチェックをしながら、10人前後のクラス編成を標準に実施している。

集中講習の受講者数は、受入研修員数により増減するが、特に個別研修コースの地方における実施の増大に伴い日本語研修の必要性が高まっていると考えられる。

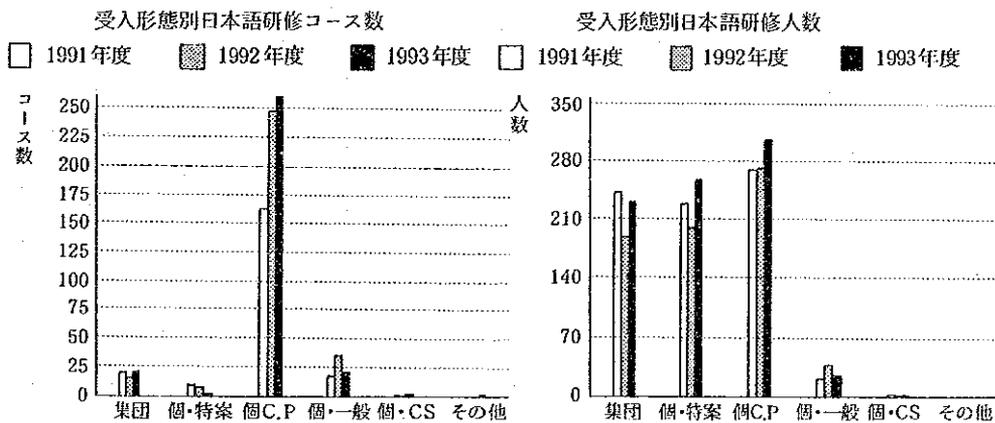
テキスト等教材はJ I C Aが研修員のために開発した共通テキスト、分野別テキスト等を使用し、出来るかぎりそれぞれの研修員の日本語使用場面を考慮して指導に当たっている。

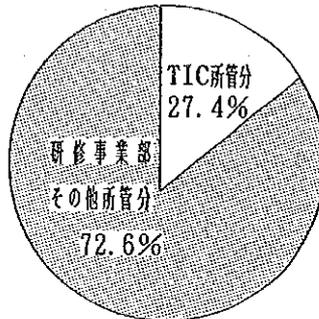
教授法は直接法により、日本語研修期間が概ね1か月未満の場合は会話を中心に指導し、テキストはローマ字版を使用することが多い。1か月以上の場合には漢字かな混じり版のテキストを使用し、最初から文字を導入している。指導に当たっては受講する研修員の日本語研修の背景や内容が非常に異なっており、つまり日本語学習の有無(最近、既習して来る研修員が目立っている)、母語の相違、技術研修期間の長短、研修内容の相違、日本語の必要の度合い

等、さまざまな難しい条件があるので、それらの多様性に適切に対応した効果的研修の実施に留意している。また教室外の屋外研修として、放送局、工場、博物館の見学、合宿研修、特別活動等を取り入れ学習の向上に努めている。

受入形態別日本語集中講習コース数及び受講者数

	受入形態	集 団		個 別				合 計
		集 団	特別案件	C. P	一 般	C. S	その他企画	
コ ー ス	4年度継続分 (1992年度)	6	1	51	1	0	0	59
	5年度分 (1993年度)	21	2	126	10	0	1	160
	総 合 計	27	3	177	11	0	1	219
人 数	4年度継続分 (1992年度)	56	27	63	1	0	0	147
	5年度分 (1993年度)	207	116	135	13	0	1	472
	総 合 計	263	143	198	14	0	1	619





T I C所管日本語集中講習

コ ー ス 名	期 間	時 間 数	人 数
船舶建造メンテナンス	1993. 1. 20 ~ 1993. 5. 4. 9	42 h	21名
専 門 看 護	1993. 3. 16 ~ 1993. 5. 6. 4	175 h	5名
火山学・火山砂防工学	1993. 3. 29 ~ 1993. 5. 4. 2	25 h	13名
農業普及指導者Ⅱ	1993. 4. 19 ~ 1993. 5. 4. 30	45 h	13名
上級警察幹部研修	1993. 4. 26 ~ 1993. 5. 5. 13	50 h	12名
採炭・選炭技術	1993. 5. 17 ~ 1993. 5. 2. 21	25 h	5名
農地水資源開発	1993. 5. 17 ~ 1993. 5. 5. 28	100 h	19名
森林造成技術者	1993. 7. 19 ~ 1993. 5. 7. 30	50 h	14名
農家生活水準向上	1993. 8. 16 ~ 1993. 5. 8. 27	50 h	12名
救急救助技術	1993. 8. 30 ~ 1993. 5. 9. 14	60 h	5名
農業・農村開発環境保全	1993. 9. 6 ~ 1993. 5. 9. 17	45 h	15名
船舶建造メンテナンス	1994. 1. 19 ~ 1994. 6. 4. 8	410 h	19名
専 門 看 護	1994. 3. 15 ~ 1994. 6. 5. 31	60 h	7名
火山学・火山砂防工学	1994. 3. 28 ~ 1994. 6. 4. 1	20 h	10名
合 計		1,157 h	170名

時間数はすべて1993年度分

1993年度日本語研修クラス設定表

クラスNo	人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	日本語研修期間
53	17	#####	#####											1993. 1.18~1993. 5.14
54	10	#####	#####	(船舶建造メンテナンス)										1993. 1.20~1993. 4. 9
55	11	#####	#####	(船舶建造メンテナンス)										1993. 1.20~1993. 4. 9
56	7	#####	#####											1993. 2. 1~1993. 4.30
57	8	#####	#####											1993. 2.22~1993. 5.14
58	10	#####	#####											1993. 3. 1~1993. 4. 2
59	14	#####	#####											1993. 3. 1~1993. 5.14
60	12	#####	#####											1993. 3. 1~1993. 4.30
61	20	#####	#####											1993. 3.15~1993. 5. 7
62	5	#####	#####											1993. 3.16~1993. 6. 4
63	13	#####	#####											1993. 3.29~1993. 4. 2
64	8	#####	#####											1993. 3.29~1993. 4. 9
65	8	#####	#####											1993. 3.29~1993. 4. 9
66	13	#####	#####											1993. 3.29~1993. 4.30
67	14	#####	#####											1993. 3.29~1993. 4.30
68	9	#####	#####											1993. 4.29~1993. 5. 7
69	12	#####	#####											1993. 4.29~1993. 5.28
1	12	#####	#####											1993. 4. 5~1993. 5.28
2	21	#####	#####											1993. 4.19~1993. 7. 2
3	12	#####	#####											1993. 4.26~1993. 5.13
4	5	#####	#####											1993. 5.17~1993. 5.21
5	10	#####	#####											1993. 5.17~1993. 5.28
6	9	#####	#####											1993. 5.17~1993. 5.28
7	6	#####	#####											1993. 5.17~1993. 5.28
8	10	#####	#####											1993. 5.21~1993. 6. 3
9	16	#####	#####											1993. 5.21~1993. 6. 3
10	13	#####	#####											1993. 5.21~1993. 6. 3
11	18	#####	#####											1993. 5.21~1993. 6. 3
12	17	#####	#####											1993. 5.21~1993. 7. 3
13	12	#####	#####											1993. 5.21~1993. 7. 3
14	6	#####	#####											1993. 5.24~1993. 6.18
15	8	#####	#####											1993. 6. 7~1993. 7. 2
16	7	#####	#####											1993. 6. 7~1993. 7. 9
17	12	#####	#####											1993. 6. 7~1993. 7.30
18	5	#####	#####											1993. 6.28~1993. 7. 9
19	5	#####	#####											1993. 6.28~1993. 7.30
20	3	#####	#####											1993. 7. 5~1993. 9.24
21	8	#####	#####											1993. 7.19~1993. 7.30
22	8	#####	#####											1993. 7.19~1993. 7.30
23	9	#####	#####											1993. 7.19~1993.10. 8

クラスNo	人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	日本語研修期間
24	8													1993. 8. 2~1993. 9. 3
25	6													1993. 8. 2~1993. 9. 10
26	10													1993. 8. 9~1993. 8. 20
27	11													1993. 8. 9~1993. 8. 20
28	12													1993. 8. 16~1993. 8. 27
29	13													1993. 8. 16~1993. 10. 8
30	10													1993. 8. 30~1993. 9. 14
31	6													1993. 8. 30~1993. 10. 29
32	15													1993. 9. 6~1993. 9. 17
33	13													1993. 9. 13~1993. 11. 5
34	10													1993. 9. 20~1993. 10. 29
35	10													1993. 9. 20~1993. 10. 29
36	10													1993. 9. 20~1993. 10. 29
37	6													1993. 9. 27~1993. 10. 8
38	7													1993. 9. 27~1993. 10. 29
39	3													1993. 10. 5~1993. 11. 19
40	1													1993. 11. 1~1994. 1. 7
41	5													1993. 11. 1~1994. 1. 28
42	1													1993. 11. 24~1993. 12. 22
43	4													1993. 11. 29~1994. 1. 7
44	6													1994. 1. 10~1994. 3. 18
45	10													1994. 1. 19~1994. 4. 8
46	9													1994. 1. 19~1994. 4. 8
47	3													1994. 1. 31~1994. 2. 25
48	2													1994. 2. 14~1994. 5. 6
49	8													1994. 2. 28~1994. 3. 25
50	11													1994. 2. 28~1994. 5. 6
51	10													1994. 3. 14~1994. 5. 6
52	7													1994. 3. 15~1994. 5. 31
53	12													1994. 3. 28~1994. 4. 1
54	9													1994. 3. 28~1994. 5. 6
55	2													1994. 3. 28~1994. 6. 23
4年度ワラス入数	14,11,12	9,7,13	9,4,4	9,4,4	4,7,5	6,10,7	14,14,7	6,9,7	9,8,4	6,4,4	4,6,6	6,5,6	8,10,15	履修済15 履修済済 平均767.8
5年度ワラス入数	15,10,12	9,9,11	11,6,7	11,6,7	6,7,7	8,8,7	7,7,9	11,9,9	6,5,6	6,6,3	3,4,4	4,5,6	6,8,9	履修済11 履修済済 平均767.8
4年度月別履修人数	1228	755	442.5	442.5	625	745	937	760	690	400	448	519	963	履修済人数 851.9
5年度月別履修人数	1182	810	612.5	612.5	662.5	699	937.5	755	322.5	350	304	423	679	本5年度履修済 753.1

2. 一般講習

一般講習は、技術研修の課外活動の一つとして研修員の自由参加により実施しており、日常生活（外出、買い物など）および日本人との交流を円滑にし、日本文化・習慣の理解を促進することを目的としている。

クラスは入門、基礎、基礎Ⅰ、基礎Ⅱ、応用の各コースに分けて行っている。研修期間は、入門コースが3週（9回）、基礎Ⅰコース、基礎Ⅱコース、応用コース、それぞれ4週（12回）で実施している。

今年度、入門コースは平成4年度(1992年度)からの継続分も含めて45クラス実施した。本コースは、初めて日本語を学習する研修員を対象としたコースである。そのため、研修員の来日にあわせてコースの設定を行った。

基礎Ⅰコースは平成4年度(1992年度)よりの継続分も含めて25クラス実施した。入門コース修了者を対象としたこのコースでは、ひらがなの「よみ」「かき」を取り入れ、日常生活の基本的場面での要求が出来ることを目標としている。

基礎Ⅱコースは平成4年度(1992年度)よりの継続分も含めて13クラス実施した。基礎Ⅰコース修了者を対象としたコースだが、集中講習からの継続者が多いのもこのクラスの特徴であり、全参加者115名中47名（40.9%）が集中講習の受講者であった。

応用コースは平成4年度(1992年度)からの継続分も含めて19クラス実施した。このクラスは基礎Ⅰ、基礎Ⅱコースからの継続者と母国での既習者、または集中講習受講者が半分ぐらいずつを占めている。また、全研修期間から見ると6ヶ月前後の研修員が大部分を占めている。

授業は通常月曜日から水曜日まで週3回、1回につき1時間半（午後6:30～8:00まで）行っている。

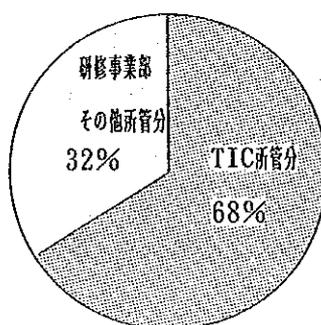
一般講習の場合は、自由参加であるため、講習が進むにしたがって漸減していく傾向にあるが、出席率が終了時60%以上に達した研修員には参加証書を授与している。

一般講習で使用するテキスト、教材は、JICAが開発した、50時間用テキスト、初級用テキスト（第1、2、3分冊）、絵教材、VTR教材等である。

本年度の一般講習受講者数は1,417人（昨年度1,285人）で内TIC所管分は964人、実績は別表のとおりである。

平成5年度(1993年度)一般講習参加状況

コース名	開講クラス数	参加者 (B)	内T I C研修員 (C)	B / C
入門	45クラス	853名	660名	77%
基礎 I	25クラス	270名	197名	72%
基礎 II	13クラス	115名	43名	37%
応 用	19クラス	179名	64名	55%
計	102クラス	1,417名	964名	68%



平成5年度(1993年度)日本語一般講習実施報告書

No. 1
1993年4月1日～1994年3月31日

クラス	講習期間(全日数)	日数	時間数	A 参加者数	B 参加証書 取得者数	B/A 取得率%	C TIC 研修員	備考
入門 40	1993年3月29日～1993年4月14日(9)	6	9	18	2	12	0	1992年度 第4・四半期より継続
入門 1	" 4月12日～ " 4月28日(9)	9	13.5	18	10	56	10	
入門 2	" 4月19日～ " 5月12日(9)	9	13.5	15	13	87	12	
入門 3	" 5月10日～ " 5月26日(9)	9	13.5	15	9	60	12	
入門 4	" 5月17日～ " 6月2日(9)	9	13.5	25	19	76	23	
入門 5	" 5月17日～ " 6月2日(9)	9	13.5	26	17	65	26	
入門 6	" 5月17日～ " 6月2日(9)	9	13.5	15	5	33	15	
入門 7	" 5月24日～ " 6月8日(8)	8	12	19	12	75	18	
入門 8	" 5月24日～ " 6月8日(8)	8	12	25	11	44	23	
入門 9	" 6月7日～ " 6月23日(8)	8	12	23	17	77	14	
入門 10	" 6月14日～ " 6月30日(9)	9	13.5	19	11	58	14	
入門 11	" 6月21日～ " 7月7日(9)	9	13.5	15	2	13	6	
入門 12	" 6月28日～ " 7月14日(9)	9	13.5	27	18	67	9	
入門 13	" 7月19日～ " 8月4日(9)	9	13.5	24	17	71	21	
入門 14	" 7月19日～ " 8月4日(9)	9	13.5	22	18	82	14	
入門 15	" 8月16日～ " 9月1日(9)	9	13.5	22	14	64	19	
入門 16	" 8月23日～ " 9月8日(9)	9	13.5	17	15	88	17	
入門 17	" 8月30日～ " 9月14日(8)	8	12	15	7	47	13	
入門 18	" 9月6日～ " 9月22日(8)	8	12	17	13	76	14	
入門 19	" 9月6日～ " 9月22日(8)	8	12	19	13	68	18	
入門 20	" 9月6日～ " 9月22日(8)	8	12	19	16	84	19	
入門 21	" 9月13日～ " 9月29日(8)	8	12	18	16	89	17	
入門 22	" 9月20日～ " 10月6日(9)	9	13.5	16	14	88	14	

クラス	講習期間(全日数)	日数	時間数	A 参加者数	B 参加証書 取得者数	B/A 取得率%	C T I C 研修員	備 考
入門 23	1993年 9月20日～1993年10月 6日(9)	9	13.5	17	16	94	16	
入門 24	" 9月27日～ " 10月13日(8)	8	12	21	19	90	19	
入門 25	" 9月27日～ " 10月13日(8)	8	12	20	17	85	19	
入門 26	" 10月 4日～ " 10月20日(8)	8	12	20	10	50	19	
入門 27	" 10月12日～ " 10月27日(8)	8	12	21	16	76	20	
入門 28	" 10月12日～ " 10月27日(8)	8	12	17	14	82	17	
入門 29	" 10月18日～ " 11月 2日(8)	8	12	23	15	65	21	
入門 30	" 10月25日～ " 11月10日(8)	8	12	21	18	86	19	
入門 31	" 11月 1日～ " 11月17日(8)	8	12	23	19	83	22	
入門 32	" 11月15日～ " 12月 1日(8)	8	12	20	14	70	14	
入門 33	" 11月15日～ " 12月 1日(7)	7	10.5	20	14	70	9	
入門 34	" 12月 6日～ " 12月15日(9)	9	13.5	9	6	67	0	
入門 35	1994 1月10日～ 1994 1月26日(9)	9	13.5	26	12	46	17	
入門 36	" 1月17日～ " 2月 2日(9)	9	13.5	13	8	62	13	
入門 37	" 1月17日～ " 2月 2日(9)	9	13.5	18	1	6	18	
入門 38	" 1月17日～ " 2月 2日(9)	9	13.5	18	8	44	12	
入門 39	" 1月24日～ " 2月 9日(9)	9	13.5	17	14	82	13	
入門 40	" 1月31日～ " 2月16日(9)	9	13.5	16	13	81	14	
入門 41	" 1月31日～ " 2月16日(9)	9	13.5	20	13	65	19	
入門 42	" 2月14日～ " 3月 2日(9)	9	13.5	13	9	69	10	

*入門32参加者超過のため2日目より入門33を設定

クラス	講習期間(全日数)	日数	時間数	A 参加者数	B 参加証書 取得者数	B/A 取得率%	C TIC 研修員	備考
入門4-3	" 2月28日～ " 3月16日(9)	9	13.5	13	5	38	6	1993年度第1・四半期へ継続
入門4-4	" 3月28日～ " 4月13日(9)	3	4.5	18	11	61	0	
1992年度統計		6	9	18	2	-	0	
1993年度統計		371	556.5	835	559	-	660	
小計		377	565.5	853	561	-	660	
基礎1-12	1993年 3月15日～1993年 4月 7日(12)	3	4.5	14	8	62	3	1992年度第4・四半期へ継続
基礎1-1	" 4月 5日～ " 4月28日(12)	12	18	13	13	100	6	
基礎1-2	" 4月19日～ " 5月19日(12)	12	18	6	4	67	0	
基礎1-3	" 5月10日～ " 6月 2日(12)	12	18	12	5	42	9	
基礎1-4	" 6月 7日～ " 6月30日(11)	11	16.5	10	8	80	7	
基礎1-5	" 6月 7日～ " 6月30日(11)	11	16.5	10	5	50	8	
基礎1-6	" 6月14日～ " 7月 7日(12)	12	18	11	3	27	8	
基礎1-7	" 7月 5日～ " 7月28日(12)	12	18	10	2	20	5	
基礎1-8	" 7月19日～ " 8月11日(12)	12	18	10	7	70	4	
基礎1-9	" 8月 5日～ " 9月 1日(12)	12	18	12	5	50	7	
基礎1-10	" 9月 6日～ " 9月29日(11)	11	16.5	9	7	78	7	
基礎1-11	" 9月20日～ " 10月13日(11)	11	16.5	15	7	47	14	
基礎1-12	" 9月27日～ " 10月20日(11)	11	16.5	10	4	40	9	
基礎1-13	" 9月27日～ " 10月20日(11)	11	16.5	15	6	40	15	
基礎1-14	" 10月 4日～ " 10月27日(11)	11	16.5	11	7	64	11	
基礎1-15	" 10月12日～ " 11月 2日(10)	10	15	7	3	43	7	

クラス	講習期間(全日数)	日数	時間数	A 参加者数	B 参加証書 取得者数	B/A 取得率%	C TIC 研修員	備考
基礎I-16	1993年10月18日～1992年11月10日(11)	11	16.5	8	6	75	8	
基礎I-17	" 10月18日～ " 11月10日(11)	11	16.5	8	4	50	7	
基礎I-18	" 10月25日～ " 11月17日(11)	11	16.5	5	3	60	3	
基礎I-19	" 11月1日～ " 11月24日(10)	10	15	15	8	53	14	
基礎I-20	" 11月8日～ " 12月1日(11)	11	16.5	12	2	17	12	
基礎I-21	" 11月22日～ " 12月15日(11)	11	16.5	12	3	25	9	
基礎I-22	1994 1月10日～ 1994 2月2日(8/12)	12	18	12	8	67	6	
基礎I-23	" 1月31日～ " 2月23日(8/12)	12	18	11	3	27	9	
基礎I-24	" 2月7日～ " 3月2日(8/12)	12	18	12	8	67	9	
1992年度統計		3	4.5	14	8	62	3	
1993年度統計		272	408	256	131	-	194	
小計		275	412.5	270	139	-	197	
基礎I-7	1993年3月15日～ " 年4月7日(12)	3	4.5	14	11	79	0	1992年度・第4四半期より継続
基礎I-1	" 4月12日～ " 5月12日(12)	12	18	7	5	71	0	
基礎I-2	" 5月10日～ " 6月2日(12)	12	18	11	6	55	8	
基礎I-3	" 6月7日～ " 6月30日(11)	11	16.5	8	8	100	4	
基礎I-4	" 7月12日～ " 8月4日(12)	12	18	10	7	70	7	
基礎I-5	" 8月16日～ " 9月8日(12)	12	18	7	5	71	1	

クラス	講習期間(全日数)	日数	時間数	A 参加者数	B 参加証書 取得者数	B/A 取得率%	C TIC 研修員	備考
基礎Ⅰ-6	1993年10月4日～1993年10月27日(11)	11	16.5	5	2	40	4	
基礎Ⅰ-7	" 10月18日～ " 11月10日(11)	11	16.5	9	2	22	2	
基礎Ⅰ-8	" 11月1日～ " 11月24日(10)	10	15	7	3	43	4	
基礎Ⅰ-9	" 11月29日～ " 12月22日(12)	12	18	11	9	82	6	
基礎Ⅰ-10	1994 1月10日～1994 2月2日(8/12)	12	18	10	8	80	3	
基礎Ⅰ-11	" 2月7日～ " 3月2日(8/12)	12	18	8	6	75	3	
基礎Ⅰ-12	" 3月7日～ " 3月30日(7/11)	11	16.5	8	6	75	1	
1992年度集数分小計		3	4.5	14	11	-	0	
1993年度分小計		138	207	101	67	-	43	
小計		141	211.5	115	78	-	43	
応用 12	1993年3月15日～ " 年4月7日(10)	3	4.5	13	3	23	1	1992年度 第4・四半期より継続
応用 1	" 4月12日～ " 5月12日(12)	12	18	7	5	71	0	
応用 2	" 5月10日～ " 6月2日(12)	12	18	11	9	90	2	
応用 3	" 5月17日～ " 6月8日(11)	11	16.5	8	7	88	2	
応用 4	" 6月7日～ " 6月30日(11)	11	16.5	8	6	86	2	
応用 5	" 6月14日～ " 7月7日(12)	12	18	23	18	78	5	
応用 6	" 7月5日～ " 7月28日(12)	12	18	5	4	80	1	
応用 7	" 7月12日～ " 8月4日(12)	12	18	9	5	56	3	
応用 8	" 7月12日～ " 8月4日(12)	12	18	6	4	67	3	
応用 9	" 8月9日～ " 9月1日(12)	12	18	7	4	57	4	
応用 10	" 8月16日～ " 9月8日(12)	12	18	10	5	50	4	

クラス	講習期間(全日数)	日数	時間数	A 参加者数	B 参加証書 取得者数	B/A 取得率%	C TIC 研修員	備考
応用 11	1993年 9月 6日～"年 9月 29日(11)	11	16.5	7	3	75	1	
応用 12	" 9月 13日～" 10月 6日(11)	11	16.5	14	9	64	6	
応用 13	" 10月 12日～" 11月 2日(10)	10	15	7	5	71	4	
応用 14	" 11月 5日～" 12月 8日(10)	11	16.5	7	1	14	6	
応用 15	1994 1月 10日～1994 2月 2日(8/12)	12	18	13	7	54	11	
応用 16	" 2月 7日～" 3月 2日(8/12)	12	18	7	4	57	4	
応用 17	" 2月 7日～" 3月 2日(8/12)	12	18	7	3	43	4	
応用 18	" 3月 7日～" 3月 30日(7/11)	11	16.5	10	4	40	2	
1992年度集計		3	4.5	13	3	-	1	
1993年度集計		208	312	166	103	-	64	
小計		211	316.5	179	106	-	64	
1992年度集計		15	22.5	59	24	-	4	
1993年度集計		989	1483.5	1358	860	-	961	
小計		1004	1506	1417	884	-	965	

(参考)

日本語テキスト等一覧表

1993年3月31日現在

《テキスト》		作成年度
* 1	「技術研修のための日本語」第1分冊ローマ字版	1983(84改訂)
* 2	「」第1分冊漢字かな版	1983(")
* 3	「」第2分冊	1983(")
* 4	「」第3分冊	1983
* 5	「」第4分冊	1984(86改訂)
* 6	「」第5分冊	1984
* 7	「」第6分冊	1985
* 8	「」第7分冊	1986
* 9	「」工業技術分野	1985
* 10	「」農業技術分野	1986
* 11	「」保健医療分野	1989
* 12	「」50時間 英語版	1987
* 13	「」" スペイン語版	1990
* 14	「」第1分冊ローマ字版 改訂試用版	1991
* 15	「」第1分冊漢字かな版	1991
《副教材》		
* 16	「技術研修のための日本語」文法解説書(第1~3分冊)英語版	1985
* 17	「」(")スペイン語版	1987
* 18	「」(")インドネシア語版	1988
* 19	「」教師用手引初級(第1~3分冊)	1985
* 20	「」" 中級前期(第4,5分冊)	1986
* 21	「」" 中級後期(第6分冊)	1987
* 22	「」" 工業技術分野	1986
* 23	「」" 農業技術分野	1987
* 24	「」" 保健医療分野	1990
* 25	「」絵教材(1[カテ43€74], 2[カ43€101], 3[カ94€95]冊)	1984
* 26	「」" (50冊)	1990
* 27	「」第1分冊改訂試用版絵教材	1992
* 28	「」練習帳1(第1冊)	1987
* 29	「」練習帳2(第2冊)	1988
* 30	「」かな練習帳(録音テープ付)	1989
* 31	Simple Conversation in Japanese 英語版	1985
* 32	日本語研修ビデオライブラリー用テキスト	1987
《テープ教材》		
* 33	「技術研修のための日本語」第1分冊カセットテープ(8本)	1984(85改訂)
* 34	「」第2分冊 (")	1984(")
* 35	「」第3分冊 (")	1984(")
* 36	「」第4分冊 (5本)	1985
* 37	「」第5分冊 (")	1985
* 38	「」第6分冊 (8本)	1986
* 39	「」第7分冊 (2本)	1988
* 40	「」50時間 (4本)	1988
* 41	かな練習帳録音テープ	(1本) 1989
* 42	Simple Conversation in Japanese 英語版	(1本) 1985

*は市販しているもの

《ビデオ教材》		作成年度
43	日本語研修ビデオライブラリー UNIT 1 ～ 11(11本) 12 ～ 18(7本)	1985 1986

《ワードリスト》			
* 44	「技術研修のための日本語」ワードリスト第1分冊(ローマ字版)	スペイン語	1985
* 45	「」	タイ語	1985
* 46	「」	インドネシア語	1985
* 47	「」	フランス語	1986
* 48	「」	マレーシア語	1986
* 49	「」	アラビア語	1987
* 50	「」	ワードリスト第1分冊(漢字かな混り版)	中国語
* 51	「」	スペイン語	1985
* 52	「」	タイ語	1985
* 53	「」	インドネシア語	1985
* 54	「」	フランス語	1986
* 55	「」	マレーシア語	1986
* 56	「」	アラビア語	1987
* 57	「」	ワードリスト第2分冊(漢字かな混り版)	中国語
* 58	「」	スペイン語	1985
* 59	「」	タイ語	1986
* 60	「」	インドネシア語	1986
* 61	「」	フランス語	1986
* 62	「」	マレーシア語	1986
* 63	「」	アラビア語	1989
* 64	「」	ワードリスト第3分冊(漢字かな混り版)	スペイン語
* 65	「」	タイ語	1987
* 66	「」	インドネシア語	1987
* 67	「」	フランス語	1987

《専門用語集》			
* 68	専門用語集	職業訓練分野	1983
69	「	水産分野	1983
70	「	航海技術	1985
71	「	視聴覚技術	1985
72	「	船舶技術	1985
73	「	生活改善普及	1985

《その他》			
1	日本語能力認定試験問題初級用(聞き取り) A (含試験テープ)		1984. 85. 86
2	「	初級用	1987
3	「	初級用 B (含試験テープ)	1988
4	「	中級5レベル用	1988

*は市販しているもの

VI. 研修員の福利厚生

1. レクリエーション

レクリエーション活動が滞在中の研修員に果たす役割はいくつかあげることができるが、特に毎日の生活面での充実、気分の転換、対日理解の促進等、技術研修の合間の潤滑油として、かなり大きな役割を果たしているものと思われる。

1993年度中に実施した厚生活動は以下のとおり、スポーツ、文化、娯楽、懇親会、その他に分けて記述する。

(1) スポーツ

① センター体育館の利用

種目別に週間利用日を定めて設営し、ボール等必要な用具類は体育館に常備して、同好の士により常時楽しめるよう配慮した。

月曜日	卓球・バトミントン
火曜日	バレーボール
水曜日	合気道・バスケットボール
木曜日	基礎体操、バスケットボール
金曜日	バレーボール
土曜日	卓球・バトミントン
日曜日	バレーボール

② ドゥ・スポーツ・プラザ施設の利用

TIC内ではできない水泳やアスレチック等が可能で、サウナ温浴等の施設を持つドゥ・スポーツ・プラザと年間契約をして、希望者には利用券を交付し、新宿と晴海の両施設で好きな時に好きなスポーツが楽しめる機会を設けている。

月別利用状況

4月	51 (85)	7月	48 (98)	10月	82 (150)	1月	20 (35)	
5月	69 (140)	8月	38 (62)	11月	71 (105)	2月	32 (69)	
6月	70 (130)	9月	75 (150)	12月	19 (30)	3月	21 (31)	
							合計	596 (1,085)

※ () 内数は配布枚数である。

③ バレーボール大会（体育館）

年4回土曜日に愛好者をアット・ランダムに選出してチームを編成し、T I Cスタッフ・チームを交えた4チームでトーナメント方式により多数の応援を受け、熱のこもった試合を展開した。

④ 基礎体操（体育館）

スポーツに伴う捻挫骨折等を予防し、かつ全身運動によるストレス解消を狙いとして、毎週木曜日にインストラクターの指導により実施した。

(2) 文化

① 伝統行事の紹介

四季折々に日本の伝統文化を紹介し、対日理解促進の一助となるように努めた。

イ. 五月節句人形飾り

4月24日（土）から2週間、銀座ライオンズ・クラブから寄贈された三段飾り五月人形を、食堂内に展示すると同時に玄関ホール脇に鯉のぼりを飾った。

ロ. 七夕飾り

7月4日（日）から1週間、ロビー正面に飾りつけし、研修員にも短冊への願いごとを呼掛けた。主に家族や友人・平和等への願いが書かれていた。

ハ. お正月飾り・餅つき・おせち料理

12月27日（月）から2週間、正面玄関に門松・しめ飾りを、又ロビー正面にお供え飾り、ラウンジに羽子板・破魔矢・凧を飾りつけ新春の装いを施した。

12月28日（火）中庭で研修員の参加を得て餅つきを実施し、研修員もキナコや餡子をまぶした、つきたての餅を賞味した。

ニ. 三月雛人形飾り

2月22日（火）から10日間、銀座ライオンズ・クラブから寄贈された七段飾り雛人形を食堂内に展示した。

② 茶道の紹介（和室）

伝統文化紹介の一環として、毎月1回第3土曜日、裏千家講師の指導により12回実施し、その他観桜会（4月2日）を始め10月15日（金）、12月17日（金）の3回、2階ロビーにて野点を催し、茶室で催す茶会と異なった立札の催しに感嘆していた。

月別参加数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
参加数	17	19	10	14	19	11	14	15	11	19	15	9	173

③ 日本料理講習会

年3回土曜日、渋谷区国際交流婦人の会の協力を得て、区立上原社会教育会館で研修員に人気があり、帰国後も自国で材料等の調達が可能な『しめじご飯』『てんぷら』『ちらし寿司』等を講師の指導により調理後、参加者全員で賞味した。

④ ちぎり絵講習会（ブリーフィング室）

7月23日（金）と1月21日（金）の2回、日本ちぎり絵スクール講師の指導により『朝顔』『灯台』『桜富士』『少女』等を和紙の素材の感触を楽しみながら制作にかかった。

⑤ 着物ショー（体育館）

年3回金曜日にハクビ京都きもの学院の協力で実施し、夏は夏姿・伝統きもの着付けショーの後、研修員有志に浴衣を着せてもらい、冬は「十二単衣」「花嫁衣装」の紹介の後、紋付袴、振り袖を着せてもらった。

⑥ 歌舞伎見学（歌舞伎座）

6月12日（土）と10月16日（土）に伝統文化紹介の一環として実施した。中でも玉三郎の早変わりは研修員に好評であり、黒子や、かけ声などにも関心を寄せていた。

(3) 娯楽

① ディスコパーティー（体育館）

年5回金曜日に実施したが、そのうち7月はやぐらを組んで盆踊りとのジョイントで行ってみた。ディスコパーティーは気分転換を図るうえで効果的なのか、毎回400名を越える参加者で大盛況であった。

② 東京ディズニーランドの利用

人気の高い『パスポート』の利用券を希望者に発給し、好きな時に楽しめる機会をもうけた。

配 布 枚 数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
枚数	141	141	100	139	131	236	245	114	33	128	147	80	1,635

③ バスツアー

日本のハイテク産業・情報紹介の一環として年7回土曜日に実施し、工場における製造工程・品質管理等の現場を実見した。

5/15	葛西臨海水族館	34名
7/10	サッポロビール千葉工場、深川江戸資料館	35名
9/11	東芝科学館、三溪園	35名
11/13	サッポロビール千葉工場、深川江戸資料館	34名
1/29	葛西臨海水族館、富岡八幡宮、深川不動	36名
2/26	船の科学館、ガスの科学館	37名
3/5	船の科学館、ガスの科学館	30名

④ 音楽の夕べ（体育館）

3月18日（金）都立杉並高校吹奏楽部により、「セカンドセンチュリー」「トランペット吹きの休日」のほか、手作りの衣装に着替えてのディズニーメドレーなどを披露してもらった。高校生とは思えない熱演に200人を越す聴衆は惜しみない拍手を送った。

⑤ ビデオテープ等の貸出

A Vルームにおける娯楽用に希望者にはフロントを通じて貸し出しを行い、ソフトも適宜増やしてニーズに対応できるように努めた。

日本関係のビデオ・テープ（主に英語、一部仏語、西語、中国語・インドネシア語・アラビア語）についても、希望者にフロントを通じて貸し出した。ピアノ・サッカー用具についても、希望により貸出をした。

(4) 懇親会・交流会

① 地域住民との懇親会（体育館）

4月2日（金）TIC前庭の桜木の開花状況を見計らい、地域住民および受入れ機関関係者を招待して、研修員と交流の機会を設けた。日本舞踊、研修員による歌、踊りのアトラクション、野点など、約900人の参加者で会場は立錫の余地がないほどであった。

(5) そ の 他

① ライブラリー

図書・雑誌類の閲覧

書籍および各種雑誌(Time, Newsweek, The Economist, Life, Working Woman, South, Scientific American, Science and Technology in Japan, Pictorial Japan)は、ライブラリーで閲覧出来るが、希望者にはフロントを通じて貸し出しをした。

② TICマンスリーの発行

本紙は在京研修員を対象として、毎月の巻頭言により日本の行事・習慣等を紹介し、同時に滞日生活に必要で有益と思われる情報等を提供することを目的に、毎月1回発行し配布した。発行部数は月々1,400部とした。

③ 外部団体の招待で、研修員が参加した行事は下表の通りであった。

行 事 名	実 施 日	実 施 場 所	主 催 者 ・ 参 加 者
1 交流会	4月24日(土)	新宿御苑	S R I D 17名
2 能見学	4月22日(木)	能楽道	東京新都心ロータリー クラブ 80名
3 幡ヶ谷バザー	9月22日(水)	六号通り商店街	自由参加
4 秋祭り	9月23日(木)	大山町内	大山町会 16名
5 西原運動会	10月10日(日)	西原小学校	西原町会 自由参加
6 東大付属中高等 学校学園祭	10月17日(日)	東大付属中高等学校	東大付属中高等学校 32名
7 交流会	10月23日(土)	三木事務所	国連婦人の会 22名
8 青年海外協力隊 OB会パーティ	10月31日(日)	昭和記念公園	青年海外協力隊OB 20名
9 KDDフリー コールサービス	11月3日(水)	代々木公園	KDD 自由参加
10 パーティ	11月13日(土)	渋谷女性センター	国連婦人の会 10名
11 リサイクル バザー	11月14日(日)	上原社会教育会館	渋谷区リサイクルバ ザール実行委員会 自由参加
12 ホームステイ	12月4日(土)	川越YMCA会員宅	川越YMCA 17名
13 文化際	3月5日(土) 3月6日(日)	上原社会教育会館	上原社会教育館実行 委員会 自由参加

2. 健康管理

(1) クリニック

6名の嘱託医師と看護婦（士）5名の体制のもとに次のとおり実施した。研修員等の健康上のカウンセリング、疾病の予防措置および応急措置を行うこと、また、本格的な検査、治療が必要と思われる場合には、近隣の医療機関を紹介することを主な役割としている。

嘱託医師の派遣を含む診療室の運営については、東京女子医科大学及び国立病院医療センターの協力により円滑な実施をはかった。

診療室運営は下記のとおり。

診療日及び時間 ①診療日 月曜～土曜（日曜・祝祭日は休診）

②診療時間 17時～20時45分

※但し、嘱託医師の勤務は18時～20時45分

したがって17時～18時までは看護婦による応急措置および診療受付時間とする。

業務内容 ①研修員等の一般的な健康相談

②研修員等の傷病に対する診察及び応急措置

③病状により適当な医療施設への紹介

（最寄りの開業医・病院－病状によって東京女子医大病院、あるいは国立病院医療センター等）

語学の堪能な医師と看護婦を配置している医療体制の整備により、健康相談を通じ研修員の心身の不安の解消に大いに貢献していると思われる。

主な疾患としては、気候や生活環境の変化に起因すると思われる風邪、皮膚疾患、体調不調等であり、これらの諸疾患は来日直後、日本の生活に順応する過程において多く見受けられる。

また、来日時、当センターでブリーフィングを受ける者のうち、6か月以上滞日予定の研修員（389名）を対象にクリニックにおいて、健康診断（海外帰国者に対する労働安全衛生規則に準ずる）を実施した。

診療室の利用状況および外部医療機関紹介数は別表1別表2のとおり。

(2) カウンセリング

研修員に対して滞日生活の円滑化および研修効果の増大を図るため、下記の業

務を実施した。

1)生活指導業務

- ①来日当初の緊張緩和のための講話
- ②質問事項の問い合わせ先の調査と蓄積
- ③Allowance の使用に関する指導・助言
- ④身体的、情緒的および精神的ストレスに対する処置法

2)相談・質問・苦情等業務（主な対応件数）（合計843件）

- ①研修関連（118件）
- ②食堂・フロント関係（19件）
- ③住居・健康問題（61件）
- ④来日・滞日等の問題（ビザ、延長等）（58件）
- ⑤観光（95件）
- ⑥買い物（227件）
- ⑦電話番号（13件）
- ⑧外部とのアポイント（37件）
- ⑨家族呼寄、宗教問題（29件）
- ⑩その他（186件）

実施時間

月曜日～金曜日 15時30分～20時30分

土曜日～日曜日 10時 ～15時

ただし水曜日、祝祭日は除く

別表1

地域別診療室利用状況表

1993年4月～1994年3月

地域 月	地域別患者数						計
	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	その他	
4	41	15	36	46	8	2	148
5	82	23	28	21	8	0	162
6	99	22	23	25	13	6	188
7	69	22	30	32	14	9	176
8	80	30	36	22	7	1	176
9	96	30	43	40	6	1	216
10	143	41	27	26	16	1	254
11	112	22	35	24	1	4	198
12	51	9	16	12	3	0	91
1	68	17	29	20	8	0	142
2	75	16	28	29	15	7	170
3	68	10	20	13	2	0	113
合計	984	257	351	310	101	31	2,034

別表2

診 察 室 利 用 状 況 表

1993年4月～1994年3月

科 月	内	外	皮膚	整形	泌尿	眼	耳鼻	婦人	齒	精神	人 数 合 計	稼働 日数	平 均
4	85	7	30	9	1	6	3	0	7	0	148	25	5.9
	4	2	2	4	2	0	0	0	2	1	17		
5	100	5	24	14	3	2	5	2	7	0	162	23	7.0
	5	2	1	6	1	1	1	1	2	0	20		
6	93	11	30	23	4	11	12	1	2	1	188	25	7.5
	10	1	1	6	6	2	3	1	5	0	35		
7	114	3	25	13	6	8	4	0	3	0	176	27	6.5
	6	1	2	3	0	1	1	0	1	0	15		
8	98	18	17	19	1	8	8	0	7	0	176	26	6.8
	8	2	2	2	0	3	1	0	3	0	21		
9	115	10	39	20	8	1	9	3	11	0	216	24	9.0
	0	2	2	5	1	1	0	0	4	0	15		
10	152	12	30	37	1	6	4	1	11	0	254	25	10.2
	2	2	6	13	0	3	1	2	4	0	33		
11	104	6	38	33	3	5	5	2	0	0	196	24	8.2
	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	5		
12	56	4	13	4	2	4	1	2	5	0	91	22	4.1
	2	1	2	2	0	1	0	3	2	0	13		
1	88	3	30	5	0	4	6	0	6	0	142	22	6.5
	3	0	0	3	0	1	1	0	3	0	11		
2	89	7	37	15	2	7	4	2	7	0	170	23	7.4
	1	1	0	3	1	1	0	0	2	0	9		
3	73	7	17	9	1	0	3	0	3	0	113	26	4.3
	5	1	0	0	0	0	0	0	1	0	7		
合計	1,167	93	330	201	32	62	64	13	69	1	2,032	292	7.0
	47	15	19	50	11	14	8	7	29	1	201		

(注) 下段の数字は外部医療機関紹介者数

V. そ の 他

1. 宿泊施設の利用

平成5年度(1993年度)における在館利用率は 85.4%

月別利用実績表

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
延利用 人日	10,752	11,345	12,892	12,060	11,307	13,065	14,053	12,321	7,696
利用率 (%)	81.27	82.99	97.45	88.22	82.71	98.75	102.79	93.13	56.29
1月	2月	3月	計						
9,796	11,454	10,814	137,555						
71.66	92.76	79.10	85.46						

2. 教室の利用

教室の利用は主として技術研修および日本語研修に分かれている。研修員受入れのピーク時である9月から11月にかけては技術研修の一部のものはセンター教室の利用が困難となった。しかし上記期間を除いてはおおむね計画通り利用され、整備された教室と充実した視聴覚機器の効果的な利用をもって研修内容の向上に大きく貢献することとなった。

月別利用実績表

区分(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
延利用可能数	441	378	441	462	462	420	420	420	399	420	399	462	5,124
延 利 用	セミナー	89	118	133	135	140	226	286	237	75	137	196	1,905
	日本語	205	124	120	134	139	137	129	78	74	41	50	1,352
	その他	55	49	48	64	65	32	22	37	32	28	41	531
	計	349	291	301	333	344	395	437	352	181	206	287	312
利用率 (%)	79.1	77.0	68.3	72.1	74.5	94.0	104.0	83.8	45.4	49.0	71.9	67.5	73.9

- 備考
1. 教室は21室。
 2. 日本語(夜間)は実績に含めず。
 3. 月別の延利用教室数の算出は21室。
当該月の日数(土、日、祭日は除く。)

研 修 員				一 般			
(アフリカ地域)		(欧州・北米地域)		(欧州・北米地域)		(全地域)	
国 名	人数	国 名	人数	国 名	人数	国 名	人数
ボツワナ	1	アルバニア	3	カナダ		一般外国人	304
エチオピア	14	ブルガリア	20	サイプラス	2	一般日本人	466
エリトリア		クロアチア		ソヴィエト連邦			
ガンビア	6	チェッコ・スロヴァキ					
ガナ	44	チェッコ	22				
ケニア	118	スロヴァキア	18				
レソト	2	エストニア					
リベリア		ラトヴィア					
マラウイ	13	リトアニア					
ナミビア	3	ルーマニア	35				
ナイジェリア	21	スロヴェニア	7				
セイシエル	7	ユーゴスラヴィア					
ソマリア		アルメニア					
南アフリカ	37	アゼルバイジャン					
スワジランド	2	ベラルーシ					
ウガンダ	15	カザフスタン	11				
タンザニア	72	キルギスタン	10				
ザンビア	65	モルドヴァ					
ジンバブエ	11	ロシア連邦					
アングラ		タジキスタン	14				
ベナン	4	トルクメニスタン	17				
ブルキナ・ファソ	3	ウクライナ					
ブルンディ	8	ウズベキスタン	15				
カメルーン	7	グルジア					
カーボ・ヴェルデ	7	オーストリア					
中央アフリカ	5	ベルギー					
チャード		デンマーク					
コモロ	4	フィンランド					
コンゴ		フランス					
コートジボアール	16	ドイツ					
ジブティ	7	ギリシャ					
赤道ギニア	4	ヴァチカン					
ガボン	1	ハンガリー	55				
ギニア	9	アイスランド					
ギニア・ビサウ		アイルランド					
マダガスカル	8	イタリア					
マリ	4	リヒテンシュタイン					
モーリタニア	6	ルクセンブルグ					
モーリシャス	4	マールタ	6				
モザンビーク	3	モナコ					
ニジェール	12	オランダ					
ルワンダ	2	ノールウェー					
サントメ・プリンシペ	3	ポーランド	58				
セネガル	18	ポルトガル					
シェラ・レオーネ		サン・マリノ					
トーゴ		スペイン					
ザイール	1	スウェーデン					
		スイス					
		英 国					
		米 国					
合 計	567			合 計	293	合 計	770

総数6,176名(133カ国)

4. 平成5年度(1993年度)来訪者一覽表

No.	項 目	月 日	来 訪 者	対 応 者	対 応	心
1	テアニア国際機関協議会事務局長(シナ)	4月6日	準高・一般 計14名	総務課長	(講義) 研修員受入事業	
2	中央7カ国「国連協力事業紹介セミナー」	4月8日	準高研修員5名他 計10名	所長、総務課長代理	所長表敬、概要説明、施設視察	
3	ナリ国際協力庁	6月2日	評価・調査・普及担当室長Ms. Marcela Caiardo	所長、研修1課長他	所長表敬、概要説明、施設視察	
4	高野総務部長、総務課長	6月28日		所長、総務課長	所長表敬、施設視察	
5	アジア災害防止センター教授	7月2日	Dr. Gupta(タイ)	総務課長代理	施設視察	
6	高校生エンベコパト入賞者	7月22日	大久保 将司他 計30名	所長、総務課長他	概要説明、施設視察、研修員との懇談	
7	上原社会教育館	7月30日	有泉館長 他 計3名	所長、総務課長代理	所長表敬、概要説明、施設視察	
8	杉並ユネスコ協会	8月2日	金 会長他 計47名	所長、総務課長、JICE	概要説明、施設視察、研修員22名と懇談	
9	群馬ユネスコ協会	8月10日	中村会長他 計119名	所長、総務課長他	概要説明、施設視察、研修員33名と懇談	
10	開発教育推進ツアー	8月16日	教師11名、生徒22名 計33名	所長、総務課長、JICE	研修員10名と懇談	
11	大蔵省	8月28日	主計局中川主査他 計3名	所長、総務・研1課長他	概要説明、施設視察	
12	群馬ユネスコ協会	8月24日	林 国際理解バス部長他 計99名	所長、総務課長、JICE	概要説明、施設視察、研修員30名と懇談	
13	運輸省港湾技研研修センター	8月25日	河内係長他 計2名	総務課長代理	施設説明、施設視察	
14	東京都委員会 委員会執行委員長	9月1日	黒川委員長他 計10名	所長、総務課長他	所長表敬、概要説明、施設視察	
15	青年招聘事業(7/7/窓口担当者)	9月13日	準高級研修員 計7名	所長、総務課長代理	所長表敬、概要説明、施設視察	
16	ヒップファミリークラブ	9月28日	東 支部長 他3名	所長、総務課長代理	所長表敬	
17	ウェネズエラ研修員への取材	10月1日	ウエネズエラ研修員 2名(ナカガキ・カサハラ)他(ソウナガサキ・機械誌(面談))	総務課長代理		
18	ルーマニア研修員への取材	10月8日	ルーマニア国営テレビ局()	総務課長代理	所長表敬、概要説明、施設視察	
19	(社) 公共建築協会	10月13日	高橋氏他 計3名	総務課長代理	概要説明、施設視察	
20	東 政務次官ご一行	10月14日	計3名	所長他	所長表敬、施設視察	
21	ケニア「エイズ」編集局長	10月20日	Mr. Thomas Mshindi Nyamancha	所長、総務課長他	所長表敬、概要説明、施設視察	

No.	項 目	月 日	来 訪 者	対 応 者	対 応 者	対 応 者
22	外務省青年招聘計画タイ	10月21日	計12名	JICE	JICE	概要説明、施設視察
23	通産検査所	10月22日	野中企画課長他 計16名	所長、総務課長他	所長、総務課長他	概要説明、施設視察、質疑応答
24	回田小学校「学校新聞」への取材	10月27日	長岡教諭他 計17名	JICE	JICE	概要説明、施設視察
25	在外事務所「カマフラ」本邦研修	11月 5日	計10名	総務課長代理	総務課長代理	懇親会参加
26	ケニア大蔵省経協部長	11月11日	Mr. Janen Liginga Lavuna	所長、総務課長、代理	所長、総務課長、代理	所長表敬、概要説明、施設視察
27	外務省招聘 西心州電力省次官	11月15日	Mr. Samarendra Lal Bose	所長、総務課長代理	所長、総務課長代理	所長表敬、概要説明、施設視察
28	マレーシア個別一般研修員	11月16日	Ms. Kanariah Bt. Mohd. Noah.	研修1課長、JICE	研修1課長、JICE	概要説明、施設視察
29	DAC加盟国援助機関広報課長会議	11月19日	計9名	所長他	所長他	概要説明、施設視察、職員との懇談
30	大田区教育委員会	12月 2日	計29名	所長、総務課長他	所長、総務課長他	概要説明、施設視察、研修員との懇談
31	広島県国際交流課	12月 3日	渡辺氏他 計2名	総務課長、JICE	総務課長、JICE	概要説明、施設視察
32	カエリナ個別施設建設協力研修員	12月 6日	計6名	総務・研1・研2課長代理	総務・研1・研2課長代理	概要説明、施設視察
33	ボラント個別国際協力事業紹介セミナー	12月 9日	計3名	総務課代理・JICE	総務課代理・JICE	概要説明、施設視察
34	ルワンダ大統領府国際技術協力担当官	12月16日	Mr. Eduardo Ishii Ito (高級研修員)	所長、総務課長代理	所長、総務課長代理	所長表敬、概要説明、施設視察
35	会計検査院一行訪問	1月18日	第一局外務検査課 塚原専門調査官以下13名	所長、総務課長他	所長、総務課長他	概要説明、施設視察、意見交換
36	社会党参議院議員 訪問	1月20日	計4名	所長、総務課長他	所長、総務課長他	概要説明、施設視察、意見交換
37	国際協力事業紹介セミナー	2月 4日	アフリカ (仏語圏) 諸国13名	所長、総務課長代理他	所長、総務課長代理他	所長表敬、概要説明、施設視察、意見交換
38	インドネシア貿易研修センター所長	2月16日	Dr. Suharto	所長	所長	所長表敬、概要説明
39	ジンバブエ共和国紙編集長	2月21日	Mr. Tomas Sithole	総務課長代理	総務課長代理	概要説明、施設視察
40	広島県国際交流課課長	2月22日	林 誠氏 他1名	所長、総務課長他	所長、総務課長他	施設視察、意見交換
41	エル・サルヴァドル国外務次官	2月22日	Mr. Rafael Alfaro (高級研修員)	所長、総務課長代理	所長、総務課長代理	所長表敬、概要説明、施設視察
42	ジンバブエ外務省国際機関局長	3月 1日	Mr. Joey Mazorodze Bimba	所長、総務課長代理	所長、総務課長代理	所長表敬、概要説明、施設視察
43	イタリヤ個別一般JICAボランティア	3月 3日	計5名	総務課長代理	総務課長代理	概要説明、施設視察

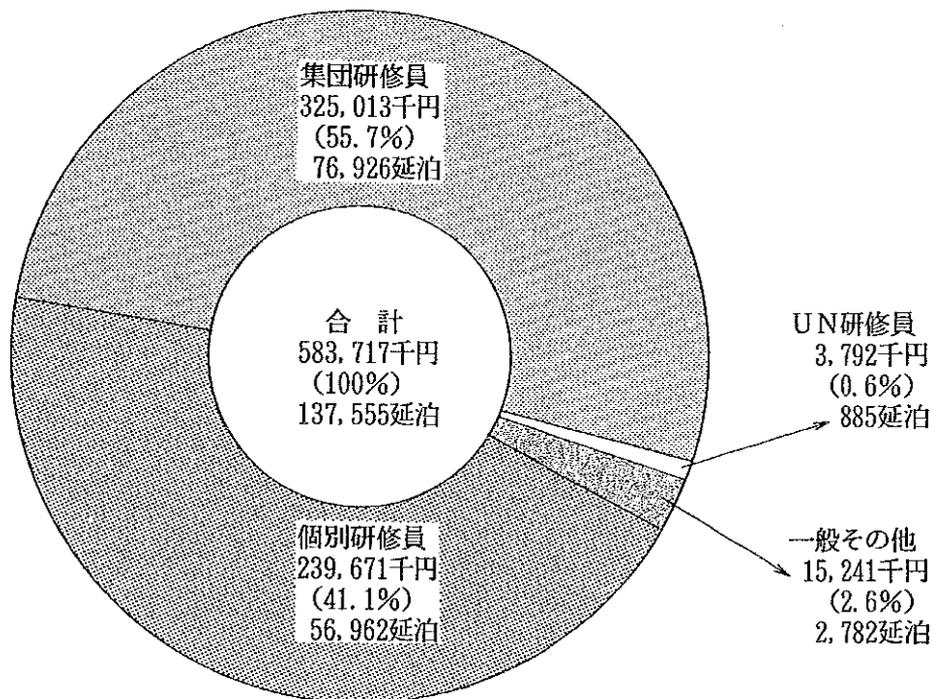
5. 平成5年度（1993年度）収支予算実績

（千円）

科 目	金 額	備 考
（収 入）	（ 584,191）	※ 収入増 110,530千円本部振替
（款）施設利用収入	583,717	※ 内訳は下図参照
（款）雑 収 入	474	
（支 出）	（3,345,057）	
（款）海外技術協力事業費	2,696,252	
（款）管 理 費	73,281	
（款）出資金等施設整備費	101,863	
（款）施設運営費	473,661	

※ 収入584,191千円より施設運営費473,661千円支出し110,530千円本部に収入振替済

※ 施設利用収入の内訳



JICA